



# 地域共創のさらなる推進に向けて

## ～経営者視点での5つの勘所～

2023年3月

公益社団法人 経済同友会

## 目次

I. はじめに	1
II. 経営者視点での5つの勤所	3
III. 勤所に係る活動実績・好事例	4
1. 経営者のリーダーシップと率先垂範(Do Tank)	4
(1) 経営者による率先垂範	4
(2) 政策反映に向けた政府への働き掛け	6
(3) 地方自治体や各地経済同友会との実践活動	6
(4) 地方創生WGIによる実践活動	7
2. 場所に捉われない働き方を推進して地方へ人の流れを創出	8
(1) ワーケーションを呼び水とした関係人口づくり	8
(2) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部との地方創生テレワークに係る包括連携協定	9
(3) 地域へのプロフェッショナル人材の還流	10
(4) BCP等を踏まえた企業の本社機能の地方移転・拡充	11
(5) 政府関係機関の地方移転	12
(6) 地方創生に係る人材支援制度	12
3. 民間ノウハウを活用した共創を通じて地方と東京がWin-Winの関係に	14
(1) 地方自治体と企業との協働メニュー	14
(2) PPP/PFIのさらなる利活用	15
(3) 企業版ふるさと納税	16
(4) 地域活性化企業人	16
4. 熱意ある首長のリーダーシップによる自治体経営	17
(1) 高知県・土佐経済同友会との包括連携協定締結	17
(2) 東川町との包括連携協定締結	18
(3) 齋藤 元彦 兵庫県知事による自治体経営(躍動する兵庫に向けた県政改革)	18
(4) 中村 時広 愛媛県知事による自治体経営(愛のくに えひめ営業本部)	19
(5) 久元 喜造 神戸市長による自治体経営(ポスト・コロナを見据えた大都市経営)	20
(6) 泉 房穂 明石市長による自治体経営(こどもを核としたまちづくり)	20
(7) 清山 知憲 宮崎市長による自治体経営(男女格差解消とジェンダー平等)	21
(8) 池田 宜永 都城市長による自治体経営(都城フィロソフィ)	22
5. 選択と集中を断行して選ばれる地域となるためのストーリーづくり	23
(1) 長野県「信州リゾートテレワーク」・「教育移住で人を呼び込む」	23
(2) 宮崎県都城市「肉と焼酎のまち」	24
(3) 北海道帯広市「フードバレーとかち」	25
(4) 新潟県十日町市「芸術文化を活かした地域協創-越後妻有 大地の芸術祭-」	26
IV. 勤所に係る基盤整備	27

A. 国から地方自治体への権限や財源の移譲を通じた基礎自治体の強化.....	27
(1) 指定都市市長会 新たな大都市制度「特別市」の創設に向けて .....	27
(2) 養父市の国家戦略特区の取組み .....	28
B. 域外から人を呼び込むための広域連携.....	29
(1) 一般財団法人 VISIT はちのへ .....	29
(2) 一般社団法人 中海・宍道湖・大山圏域観光局 .....	30
(3) 三遠南信地域連携ビジョン推進会議.....	31
(4) 環有明海観光連合.....	31
C. 地方自治体のデジタル化 .....	32
V. 経済同友会が今後取り組むこと.....	33
VI. おわりに.....	33
2018 年度～2022 年度の活動概要 .....	34
地域共創委員会 名簿.....	42
(参考) 地域共創ワーキング・グループ活動.....	51

## I. はじめに

- 日本の少子・高齢化や人口減少は、地方圏において特に顕著となっており、地域経済の衰退や過疎化に歯止めが掛かる兆しが見えない。地方圏の衰退は、やがて東京圏を含む日本全体の衰退にもつながる。
- 東京圏への人口一極集中は、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の感染拡大を受けて一時的に抑制傾向にあったが、東京圏への転入超過数は2021年の8万人から2022年は10万人と、増加に転じている。新型コロナの感染拡大によってテレワークの普及やライフスタイルの変容が進み、東京一極集中に均衡化や逆転の兆しが見えたように見えたが、一時的な効果に留まり長続きはしなかった。
- 出生数の減少にも歯止めが掛からず、2022年度の出生数（外国人を含む速報値）は80万人<sup>1</sup>を割り込んだ。また、2021年（確定数）の合計特殊出生率は1.30であり、国民希望出生率1.80との大きな乖離を依然として埋めることができずにいる。
- 国は2015年から、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立を掲げ、さまざまな施策に取り組んできた。同戦略を受けて、地方自治体では地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の下、社会課題解決や地域の魅力向上に資するさまざまな取り組みが行われてきた。地域活性化につながる成功事例も数多く存在するが、東京一極集中や出生数・出生率の現状を踏まえると、地方創生をめぐる状況が好転しているとは評価できない。
- 地方創生の実現に向けては、魅力あるしごと<sup>2</sup>の創出が欠かせない。また、新型コロナ感染拡大で人々の価値観や行動様式が多様化する中、若者や女性、子育て世代などが希望を持って働き、安心して暮らし続けることができる地域づくりも重要である。デジタルやIoTの導入・活用が進み、場所や時間に捉われない働き方が浸透したことで、会社を辞めずに地方に移り住む「転職なき移住」や、ワーケーションによる関係人口創出などを足掛かりとした地方創生は現実のものになりつつある。さらには、地方創生に係る取り組みはSDGsの取り組みとの親和性が高く、政策の最適化や地域課題解決の加速化といった相乗効果も期待できる。
- こうした流れを好機と捉え、国は、「デジタル田園都市国家構想」という新しい旗を掲げ、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取り組みを加速化・深化させるべく、「デジタル田園都市国家構想基本方針」（2022年6月閣議決定）、さらには「デジタル田園都市国家構想総合戦略」

<sup>1</sup> 日本人に絞った出生数（概数）は77万人台と見込まれるとの報告がある。

<sup>2</sup> 内閣府「地域の経済 2020-2021」および内閣府「新型コロナウイルス感染症が地域の働き方や生活意識に与えた影響に関する調査」の結果では、地元と異なる地域に就職した理由は「自分の能力や関心に合った仕事がないから、地元で見つからなかったから」という理由の回答比率が高い。内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」では、地方移住にあたっての懸念（東京在住者で地方移住に関心がある人、2022年5月）では、仕事や収入をあげる割合が50.2%と最も高く、人間関係や地域コミュニティの26.9%を大きく引き離す結果となった。

(2022年12月閣議決定)を策定し、2023年度を初年度とする5か年の取り組みを開始するところである。

- 経済同友会では、「活力と多様性に富んだ豊かな地域の創生」を重要な活動方針の一つと位置づけ、2015年度に地方創生委員会を立ち上げるとともに、地方創生ワーキング・グループ（以下、「地方創生WG」、2021年度以降は「地域共創WG」）を中心に52自治体を訪問し、地方版総合戦略の策定状況や地域が直面する課題に係る調査を実施した。経済団体の視点から、地方に「しごと」をつくる点に着目し、提言「若者に魅力ある仕事を地方で創出するために一志ある者が動けるメカニズムを創ろう」を公表した。
- 2017年度には、「高知県、経済同友会及び土佐経済同友会の協働プロジェクトに関する協定」を締結し、同プロジェクトの活動を通じて提言「地方創生に向けた“需要サイドからの”林業改革—日本の中高層ビルを木造建築に—」を公表するとともに、「(公社)経済同友会、高知県及び土佐経済同友会との国産材需要の拡大と林業の活性化に向けた共同宣言」を公表した。
- 2018年度には、第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗や課題に関する調査・研究を通じて、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に向けた提言「地方創生のさらなる推進のために—第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて—」を公表した。
- 2019年度には、高知県・土佐経済同友会との木材利用・林業振興に係る取り組みをプロトタイプとして全国展開すべく、42都道府県知事、48市町村長、44経済同友会が発起人となり、木材利用推進全国会議を立ち上げた。
- 政策提言(Think Tank)に留まらずその実現・実践(Do Tank)にも取り組むなか、2020年度に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、人々の価値観や暮らし方、働き方などが大きく変容した。この危機を好機に変えるべく、本会会員・所属企業と地方自治体・各地経済同友会との連携強化に向けて、「地方創生のさらなる推進のために～地方自治体と企業との協働メニュー～」を公表した。特に地方自治体から要請が多かったワーケーションに着目し、約30自治体と連携してワーケーション実証実験に着手した。
- 2021年度には、ワーケーション実証実験の結果を踏まえた提言「地域共創のさらなる推進に向けて～ワーケーションを呼び水に関係人口の創出を～」を公表するとともに、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部や北海道東川町とワーケーションを柱とした包括連携協定を締結する等、官民連携によるワーケーションの推進体制を構築した。
- 本報告書では、これまでの実践活動や提言を振り返り、今後の地方創生に向けて押さえるべき重要なポイントについて、経営者の視点から「5つの勘所」として取りまとめた。

## Ⅱ. 経営者視点での5つの勘所

### 1. 経営者のリーダーシップと率先垂範 (Do Tank)

企業における地方創生の取り組みや官民によるパートナーシップ構築を大きく左右するのは、経営者自身である。経営者が先頭に立ち、明確な方向性を示し、社員を鼓舞しながら地方創生を推進する姿勢を示すことが重要である。

### 2. 場所に捉われない働き方を推進して地方に人の流れを創出

本社・本社機能の地方移転やスタートアップなど「地方に仕事をつくる」視点に加えて、コロナ禍による価値観や行動の変容を踏まえて「地方に人の流れをつくる」意識を持ち、柔軟で多様な働き方を取り入れることが求められる。

### 3. 民間ノウハウを活用した共創を通じて地方と東京がWin-Winの関係に

東京の対極として「地方」を捉えるのではなく、生活圏としての「地域」と同じ目線に立ち、寄り添い、未来を共に創り上げる「地域共創」を目指すことが肝要である。(2021年11月に地方創生委員会から地域共創委員会へ名称変更)

### 4. 熱意ある首長のリーダーシップによる自治体経営

自治体の長である首長には、人口減少や地域経済衰退などの厳しい現実から目をそむけることなく将来を見据え、住民に自らのビジョンとその実現に向けた計画を示し、先頭に立って意欲的に「自治体経営」に取り組むことを期待する。

### 5. 選択と集中を断行して選ばれる地域となるためのストーリーづくり

「豊かな自然」や「美味しい食」、「SDGs」などのPRにとどまり、地域ならではの特性・特徴を活かし切れていない取り組みが散見される。マーケティングの観点から呼び込むターゲット層を明確にして、企業進出先や移住先、観光地などに選ばれるためのストーリーを磨き上げる必要がある。

## <勘所に係る基盤整備>

### A. 国から地方自治体への権限や財源の移譲を通じた基礎自治体の強化

少子・高齢化や人口減少に直面する地方圏では、住民の日常生活を支える行政サービスを維持するために、限られた財源や人材を自律的かつ効率的に活用することが求められる。権限や財源の移譲、規制改革による基礎自治体の強化は不可欠である。

### B. 域外から人を呼び込むための広域連携

経済活動は地方自治体の境界を越えて行われているのが実態である。既存の行政単位にとらわれず、一定の経済性のある地理的範囲で、域外から人を呼び込む施策に連携して取り組むことが効果的である。

### C. 地方自治体のデジタル化

デジタル化によって地方自治体の業務内容の見直しや業務量の削減を行うことで、事務に携わる職員の負担軽減が期待される。余剰の職員に対してリスキリングを行うことで、政策創造力やデジタルスキルを備えた人材への育成を図ることができる。

### Ⅲ. 勤所に係る活動実績・好事例

#### 1. 経営者のリーダーシップと率先垂範 (Do Tank)

企業における地方創生の取り組みや官民によるパートナーシップ構築を大きく左右するのは、経営者自身である。経営者が先頭に立ち、明確な方向性を示し、社員を鼓舞しながら推進することが重要である。

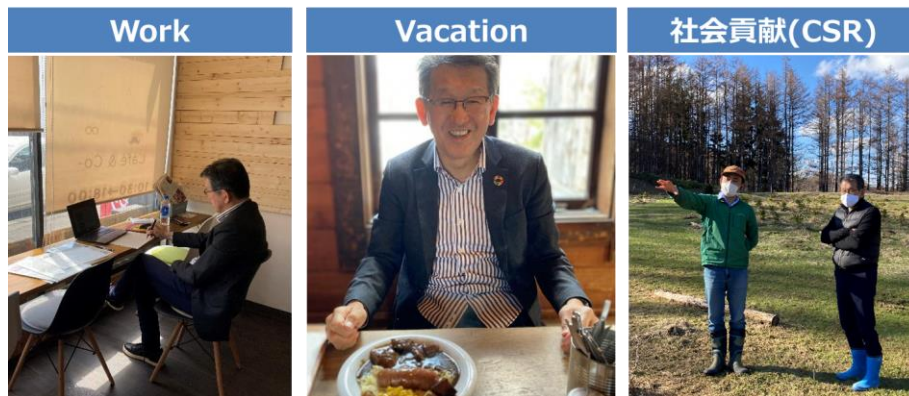
なお、東京圏に本社が所在する企業であっても、地方圏の衰退が東京圏を含む日本全体の衰退に繋がるとの認識のもと、地方圏が抱える課題に積極的にアプローチし、社業に関連付けて具体的な取り組みへ展開する姿勢が経営者には求められる。

##### (1) 経営者による率先垂範

経済界全体として地方創生を推進する上では、本会が掲げる「Do Tank」の理念に基づき、各企業のトップが自ら取り組む姿勢が欠かせない。本委員会では、ワーケーション実証実験の実施に際して、会員所属企業からの参加のみならず、「1人1ワーケーション」を合言葉に、委員長や副委員長がワーケーションのために全国各地へ赴いた。経営者の実体験が企業における推進の起爆剤となるため、まずは経営者が率先垂範の姿勢を示すべきである。

##### ①北海道富良野市でのワーケーション

山下 良則 委員長が富良野市<sup>3</sup>でワーケーションに取組み、「地元の方々とのコミュニケーションを積極的に行い、そこから、新たな生き方や働き方に触れ、共感する喜びを感じた。」と、ワーケーションの効果を実感した。トップ自らの実証実験結果等を踏まえて、リコーでは2022年5月にワーケーションを社内制度化し、その後、入社2年目社員(18名)が人材育成研修を目的としたワーケーションを富良野市で実施した。



図表1 山下 良則 委員長によるワーケーション@北海道富良野市

<sup>3</sup> 本会では、一般社団法人 北海道総合研究調査会(略称:HIT)および北海道庁と連携し、道内市町村の地域創生プロジェクトと企業とのマッチングを行う「北海道創生プラットフォーム形成事業」に協力。その一環として、北 猛俊 富良野市長らによる本委員会での講演をきっかけに、富良野市とリコーとの協働が始まった。

## ②長野県諏訪市でのワーケーション（SUWAワーケーション）

協働メニューをきっかけに長野県諏訪市との連携が始まり、東 和浩 委員長および山内 雅喜 副委員長が諏訪市主催のワーケーションモニターツアー「SUWAワーケーション」へ参加した。同ツアーでは、諏訪市の強みであるものづくり企業の視察や、金子ゆかり諏訪市長との意見交換会などが開催され、諏訪市の強みを活かしたワーケーションのストーリーを体感することができた。

- ＜諏訪市主催：経営者層向けワーケーションモニターツアー実施概要＞  
目的：企業側のワーケーション制度の活用をトップダウンで推進する。  
地域の企業や人との交流を通じてビジネスや官民連携に繋げる。  
対象：企業経営者、人事・経営企画・事業開発担当者  
日程：2022年11月28日（月）～30日（水）2泊3日  
参加：8名（本会経由での参加者は3名）



図表2 金子ゆかり 諏訪市長（写真左）と  
東委員長（同中央）・山内副委員長（同右）らによる意見交換会

## ③北海道東川町でのワーケーション

横尾 隆義 副委員長が北海道東川町主催のワーケーションモニターツアーへ参加し、「暮らすように働く」をコンセプトにしたワーケーションを体験した。同ツアーへの参加をきっかけとして、東川町との企業共創事業について検討が始まった。

### ＜東川町ワーケーションプログラム検証実施事業＞

- 目的：Life（暮らし）のなかに Work（仕事）を持つライフスタイル（東川スタイル）の体験を通じてワーケーションや東川町の魅力を体感する。また、地域の人々や団体との交流を通じてビジネスや地域課題解決に繋がるきっかけを得る。  
日程：2023年1月23日（月）～29日（日）6泊7日（一部期間の参加も可）  
参加：4名（本会経由での参加は3名）



## (2) 政策反映に向けた政府への働き掛け

本委員会でのワーケーションへの取組みを通じて得られた気づきを踏まえて、「地方創生テレワークの推進に向けては、企業がメリットを感じることができる制度が必要」との考え方に基づき、先進企業の表彰制度や自己宣言制度の創設について、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局へ提言した。

その結果、地方創生テレワーク推進に向けた検討会議の提言『「転職なき移住」による地方への人と知の流れの創出～「働き方」を変え、「生き方」を変え、そして「社会」が変わる～』（2021年4月公表）の中に、表彰制度および自己宣言制度が盛り込まれ、「地方創生テレワークアワード（地方創生担当大臣賞）」や「地方創生テレワーク推進運動 Action 宣言制度」の創設につながった。

＜地方創生テレワークアワード（地方創生担当大臣賞）＞

- ・成果を上げた良いモデルを世に訴え、実績を増やすために表彰制度を創設
- ・トップ層の引き上げを図りつつ、優れた事例の横展開を促進

＜地方創生テレワーク推進運動 Action 宣言制度＞

- ・社内外における理解促進や取り組む企業の裾野拡大を目的に自己宣言制度を創設し、取り組む企業を見える化

＜地方創生テレワーク推進に向けた検討会議に参加した本委員会メンバー＞

構成委員：地下 誠二 経済同友会 地方創生委員会 委員長代理

岡野 貞彦 経済同友会 常務理事・事務局長

有識者：山下 良則 経済同友会 地方創生委員会 委員長

※当時の委員会名称・役職

## (3) 地方自治体や各地経済同友会との実践活動

### ①富山経済同友会との連携

富山経済同友会の提言「富山県の活性化に資する高度人材の確保・育成に向けた新たな協働・連携事業の推進」をきっかけに協働を開始し、山下 良則 委員長による富山経済同友会定例会での講演（2021年10月）、地域共創WGによる富山視察（2021年11月）、間下 直晃 副代表幹事によるスケッチオーデション（起業家育成事業）での講演（2022年2月）、経済同友会事務局員による富山経済同友会人材活躍委員会での講演（2022年7月）などの連携事業を実施した。

### ②北海道むかわ町とレッドホースコーポレーションとの包括連携協定締結

竹中 喜之 むかわ町長による本委員会での講演（演題：「レジリエンス（復元力）・むかわ町の未来への投資」、2021年3月開催）をきっかけに、委員所属企業であるレッドホースコーポレーションと、震災からの創造的復興に向けたまちづくりに向けて、地域活力の増進、地域経済の活性化、地方創生の推進、さらにはコロナ禍からの脱却を目的に、ふるさと納税の推進をはじめとした5つの連携協力事項を柱としたパートナーシップ協定を締結した。

#### (4) 地方創生WGによる実践活動

地方創生WGによる高知視察(2019年11月)をきっかけに、メンバー所属企業である松屋と土佐組子の共創が生まれた。松屋銀座のバレンタイン企画として土佐組子の作品を展示したところ、「伝統工芸に携わりたい」や「高知に移住して土佐組子を手掛けたい」という人が少しずつ増えており、実際若い女性が3名入社する事にも繋がった。

松屋では、制作した土佐組子を有償貸与し、百貨店やショッピングモール、文化施設など全国へ広めるプロジェクトに展開している。



図表3 土佐組子のバレンタイン企画展示@松屋銀座

## 2. 場所に捉われない働き方を推進して地方へ人の流れを創出

本社・本社機能の地方移転やスタートアップなど「地方に仕事をつくる」視点に加えて、コロナ禍による価値観や行動の変容を踏まえて「地方に人の流れをつくる」意識を持ち、柔軟で多様な働き方を取り入れることが求められる。

経営者としては、テレワークに代表される場所や時間に捉われない働き方を不可逆的な変化にすべく率先して取り組むとともに、テレワークがもたらす効果を適切に評価するように努める必要がある。なお、テレワークの導入・浸透にあたっては、「全ての業務にテレワークが適している訳ではないが、業務を細分化すればテレワークが可能な仕事はある」との考え方のもと、社員が場所と時間を自律的に選択し、組織やチームの生産性を最大化する働き方を選択できるように、社内制度整備や風土醸成に努めることが肝要である。

### (1) ワークেশョンを呼び水とした関係人口づくり

本委員会では、観光再生戦略委員会（伊達 美和子 委員長）と合同でワークেশョン実証実験を実施し、16 法人から 64 名が参加した。参加者へのアンケート結果から、ワークেশョンを足掛かりとして地域づくりの担い手となる「関係人口」を創出し、将来的に「定住人口」につながる可能性が示された。

一方、ワークেশョン中の労働災害や深夜残業などの労働法制に関する問題や、地方自治体や地域におけるワークেশョン誘致戦略に係る課題が浮き彫りとなり、これらの内容を盛り込んだ提言「地域共創のさらなる推進に向けて～ワークেশョンを呼び水に関係人口の創出を～」を公表した。（2022 年 2 月）

実証実験の参加者からは、「大自然の中で子供の成長を感じ、2 拠点居住についても考える機会となった。」や「人生において非常に価値のある経験だった。」との感想が寄せられ、Well-being や幸福度に資する効果もあることが分かった。

国からの交付金を財源に地方自治体主導によるワークেশョン誘致合戦と言える状況を経て、ワークেশョンの取組みがやや落ち着きを見せている現状、コロナ禍前の働き方に逆戻りしないためにも、持続可能なワークেশョンの形を目指す必要がある。

### 【地方自治体・地域に対する提言】

- ① 呼び込むターゲット層の明確化とテーマ・ストーリーの磨き上げ  
マーケティングの観点から呼び込むターゲット層を明確化し、テーマ・ストーリーを磨き上げて集中的にPRを行うべきである。
- ② 多様な人材が集う交流拠点・コミュニティの形成  
交流拠点・機能を整備し、域内外の多様な人材が集うコミュニティや偶然の出会いを創出する仕掛けづくりに取り組むべきである。
- ③ 補助金を起爆剤とした持続可能なワークেশョン事業体制の構築  
補助金はあくまで助走期間限定の施策と位置付け、民間企業・資金を中心とした持続可能なワークেশョン事業体制を構築すべきである。

### 【国に対する提言】

- ④ ワークেশョンにおいて負傷した場合の労災適用範囲の明確化  
労災に係る判例やケーススタディの充実、企業と社員の責任範囲の明確

化を図り、企業や社員の心理的安全性を担保すべきである。

- ⑤ 過重労働防止や健康管理を前提とした深夜割増賃金の適用緩和  
過重労働防止や健康管理の諸施策の実行を前提に、ワーケーション中の早朝・深夜勤務を認め、深夜割増賃金の適用緩和を可能にすべきである。
- ⑥ デジタル田園都市国家構想推進交付金の申請要件の柔軟化  
各地方自治体が策定するワーケーション戦略に見合った KPI を設定できるように要件を柔軟化すべきである。
- ⑦ テレワークガイドライン改訂版に関する情報発信の強化  
厚生労働省「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」の情報発信や周知に一層努めるべきである。

#### 【企業が取り組むべきこと】

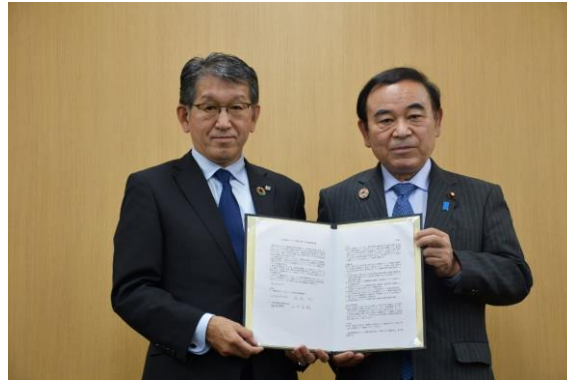
- ⑧ 経営者や中間管理職のワーケーションへの理解醸成と率先垂範  
経営者や中間管理職がワーケーションの意義を理解し、率先垂範して取り組む姿勢を示すことで、社内での理解・機運の醸成に取り組む。
- ⑨ ワケーションの制度化や運用ルールづくり  
ワーケーションの導入・浸透においては制度化や運用ルール作りが出発点となる。その上でまずは体験することが重要であり、新入社員研修での実施や社内報・広報誌での情報発信に取り組む。
- ⑩ 地域共創型ワーケーションの推進  
単なるワーク&バケーションから脱却し、イノベーションや新規事業につながる知の探索、地域課題解決、人材育成、兼業・副業などの地域共創に資するワーケーションに取り組む。

## (2) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部との地方創生テレワークに係る包括連携協定

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部と本会は、地方創生テレワーク推進パートナーとして包括的に連携し、地方でのサテライトオフィス勤務やワーケーションなどの地方創生に資するテレワークを推進することを目的に協定を締結した。(2021年7月)

#### 【連携事項】

- ① 自己宣言制度及び優れた事例の横展開を促進する表彰制度等による、都市部の企業等における地方創生テレワーク関連の取組の促進
- ② 地方自治体と企業による連携事業の実施等、地方創生テレワーク推進のための協働の促進
- ③ 地方創生テレワークによる移住者の兼業・副業等、地域企業との連携・交流促進による地域の活性化に向けた取組の促進
- ④ 保有施設のサテライトオフィスとしての有効活用やIT技術の活用支援等、企業の強みや特色をいかした地方創生テレワーク関連の取組の促進
- ⑤ 採用サイト及び就職説明会での紹介等、地方創生テレワークに取り組む企業に対する、人材確保面での各種支援
- ⑥ その他地方創生テレワークの推進に資する取組の促進や環境の整備



図表4 坂本 哲志 地方創生担当大臣（当時、右）と山下 良則 委員長@協定締結式

### （3）地域へのプロフェッショナル人材の還流

新型コロナの感染拡大によって人々の価値観や働き方が大きく変わり、東京圏から地方圏へ人の流れが生まれつつある。この流れは、地方創生の取組みを推進する人材や企業の経営人材の不足に直面する地域にとって、副業・兼業、出向等のさまざまな形のマッチングにより都市部企業の人材を獲得する好機である。

本会では、高知県および土佐経済同友会と連携協定を締結し、都市部企業の経験豊富な人材と高知県企業との交流を深めることにより、高知県企業の生産性向上や新製品開発などに繋がる人材マッチング支援を行った。

本取組みを開始した 2017 年度、高知県企業が求める人材は、「転籍できる」、「フルタイム勤務できる」という条件が主流であり、転籍や移住のハードルが高くてなかなかマッチングには至らなかった。

その後、高知県企業の経営者や人事担当者と、都市部企業の人事担当者の意見交換会や高知県企業の現場視察を重ねることで、高知県企業が求める人材要件が少しずつ柔軟かつ明確になっていった。その結果、転籍やフルタイム勤務は必ずしも必要ではなく、兼業・副業や顧問契約でも十分であることが分かり、多様で柔軟な働き方によるマッチングの件数が増加した。

また、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部や総務省、金融庁からの協力依頼を受けて、国の人材支援制度に関する周知や活用を目的として、本会会員・所属企業向けの説明会を開催した。プロフェッショナル人材戦略事業（内閣府）や地域企業経営人材マッチング促進事業（金融庁）では、地域の中核として課題解決や産業構造の改革に大きな役割を担う地域金融機関が有する人材仲介機能をフル活用し、経営人材の確保を加速することで、地域企業の生産性向上や円滑な事業承継を目指すことが重要であるとの気づきに繋がった。

<国の人材支援制度に関する本会会員・所属企業向け説明会>

- ・プロフェッショナル人材事業及び新現役交流会に関する説明会（2018年8月）
- ・プロフェッショナル人材事業や新現役交流会、先導的人材マッチング事業に関する説明会（2020年2月）
- ・地域活性化起業人や地域プロジェクトマネージャー、地域企業経営人材マッチング促進事業に関する説明会（2021年6月）

#### (4) BCP等を踏まえた企業の本社機能の地方移転・拡充

2022年に東京圏から地方圏へ本社を移転した企業は335社、逆に地方圏から東京圏へ本社を移転した企業は258社となり、2年連続転出超過を記録<sup>4</sup>するなど、本会会員所属企業<sup>56</sup>を含めて本社機能の地方移転が一部で進められている。

一方、本会会員所属企業に対して本社機能の地方移転等について実施したアンケートでは、本社機能の移転を「まったく考えていない」と回答した企業が99社(83%)に達した。また、本社機能の移転を「実施済・準備中」や「検討中」、「検討の余地あり」と回答した企業(20社)の移転候補地は「東京圏」が最多であり、本社機能移転の潮流が生まれているとは言い難い結果となった。

<アンケートの実施概要と結果>

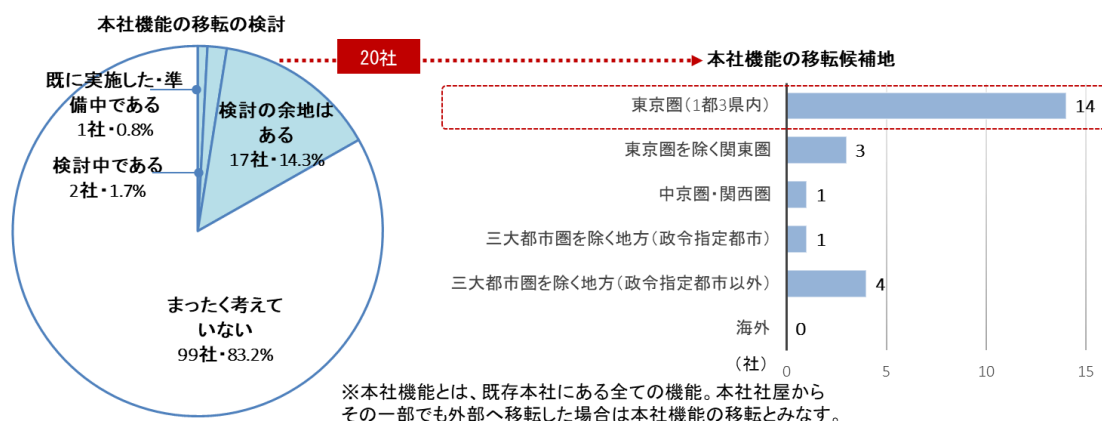
実施主体：北海道経済同友会、仙台経済同友会、広島経済同友会、  
福岡経済同友会、経済同友会、九州経済調査協会

対象先：経済同友会会員かつ東京圏に本社を置く主要会員企業

調査期間：2020年9月15日～10月16日

発送数：407社

回答数：119社(回収率：29.2%)



図表5 新型コロナウイルス感染拡大が企業活動に及ぼした影響に関するアンケート結果

国は、地方拠点強化税制を延長して本社機能の地方移転・拡充を推進しており、その認定件数・雇用創出数ともに、移転型事業に対して拡充型事業が突出している。この結果から、既存の地方拠点を活用・拡充する移転型事業に取り組もうとする企業の需要が一定数あると推測できる。

<sup>4</sup> 出典：帝国データバンク：首都圏・本社移転動向調査（2022年）。なお、77社超の転出超過となり、過去20年で最多となった。

<sup>5</sup> アステナホールディングスでは2021年6月、本社機能の一部を石川県珠洲市に移転し、社員とともに岩城 慶太郎 取締役社長（本委員会委員）も移住した。珠洲市蛸島町の市文化施設だった文芸館に珠洲本社を設け、サテライトオフィスとして「能登SDGsラボ」との協働など、地域活性化に結び付く新ビジネスの研究に取り組んでいる。

<sup>6</sup> パナソニックグループは2020年9月、淡路島への本社機能の一部移転を発表した。これに伴い、淡路島で働く社員の子供たちに質の高い教育・保育環境を提供するため、ネイティブ外国籍社員による英語レッスンや一流講師による習い事などの教育プログラムを提供するキッズスペースが一体となった「パナソニックファミリーオフィス」を2020年10月より運営を開始した。また、2022年4月には、学校法人芦屋インターナショナルスクールと提携し、英語でのコミュニケーションを中心に子供たちが持つ多様な才能を引き出す教育プログラムを開講する等、移住した社員の子供に対する教育のサポートに力を入れている。

< 地方拠点強化税制 認定件数・雇用創出数 >

認定件数 : 593 件 (移転型事業 58 件、拡充型事業 535 件)

雇用創出数 : 25,434 人 (移転型事業 1,017 人、拡充型事業 24,417 人)

※新規採用者と他の事業所からの転勤者の合計、2022 年 12 月末時点

## (5) 政府関係機関の地方移転

「政府関係機関移転基本方針」(平成 28 年 3 月まち・ひと・しごと創生本部決定) 及び「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」に基づき、中央省庁 7 省庁、研究機関・研修機関等 23 機関、50 件に関する取組が行われているが、文化庁以外は一部の機関・機能の開設・移転に留まっている。

こうした状況を鑑み、本会の提言「地方創生のさらなる推進のために～第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて～(2019 年 3 月公表) では、「国においても、政府関係機関の移転を断行すべきである。文化庁や消費者庁、特許庁、総務省統計局、中小企業庁、観光庁、気象庁などが検討対象となっているものの、全体から見ると極めて限定的な状況であり、一層の取組が必要である。」と、国に対して政府関係機関の地方移転に一層取り組むことを求めた。しかし、その後新たな中央省庁移転の構想が示されることは無く、文化庁<sup>7</sup>以外は大きく進んでいるとは言えない。

上記提言を背景に、本委員会の京都視察(2023 年 1 月)では、西脇 隆俊 京都府知事との意見交換会を開催し、文化庁移転を契機として地域文化の掘り起こしや磨き上げ等、国と連携して新たな文化政策やプラットフォームを総合的に推進する京都府の施策を確認した。今後、京都府が地元経済界と連携して新たな文化政策の潮流を生み出すことで、政府関係機関の地方移転に係る好事例が全国に波及することを期待したい。

国は、企業に対して本社機能の地方移転を促す施策を進めるだけでなく、「随より始めよ」の言葉があるように、首都直下型地震や感染症等を想定した BCP の観点からも、政府関係機関の地方移転に一層取り組む必要がある。

## (6) 地方創生に係る人材支援制度

地域おこし協力隊<sup>8</sup>は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR 等の支援や、農林水産業への従事、住民支援等の活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組みである。2021 年度は約 6 千人の隊員が全国で活動しており、デジタル田園都市国家構想総合戦略では、2026 年度までに 10 千人に増やす目標が掲げられている。

地域おこし協力隊員の約 7 割が 20 代～30 代であり、約 4 割が女性である。地域おこしなどの社会活動に関わりたいと考える 20 代～30 代の若者や女性が一

<sup>7</sup> 京都経済同友会では、2021 年度に文化庁との共創特別委員会を立ち上げ、日本の文化政策の拠点として京都をどう使うべきかとの視点で議論を深めている。

<sup>8</sup> 2021 年度の隊員数は、前年度から 455 名増の 6,015 名、受入自治体数は前年度から 20 団体増の 1,085 団体。2021 年 3 月末までに任期を終了した隊員がその後も同地に住み続けている定住率は全国平均 65.3% (出典:総務省地域力創造グループ地域自立応援課「令和 3 年度 地域おこし協力隊の隊員数等について」、2022 年 3 月 18 日公表)

定数いることを踏まえ、企業においても社内制度整備を整備<sup>9</sup>することで、地元に関わり、貢献したいと考える社員の取組みを後押しすることも重要である。

好事例の一つとして、高知県中西部に位置する佐川町では、25人の地域おこし協力隊が、林業、ものづくり、農業、植物、道の駅などさまざまな分野で活動している。任期を終了した隊員たちがその後も同地に住み続けている定住率は全国平均65.3%に対し、佐川町は77%と高い。元・地域おこし協力隊員で、佐川町に定住した自伐型林業実践者の滝川 景伍 氏に聞いた。

#### ①自伐型林業に関わるきっかけ

- 京都に生まれ育ち、その後、長野でも過ごした。東京の出版社で編集者として勤務していたが、かねてより農業に関心があった。
- 大学の先輩が自伐型林業推進協会の事務局を務めていた縁から、自伐型林業に興味を持った。大学時代は登山サークルで活動し、山を相手にする仕事に興味を湧いた。
- 2014年当時は自伐型林業の最先端地域の一つが高知県で、ちょうどその年から佐川町が自伐型林業での地域おこし協力隊の募集を開始した。私が採用された2014年が1期生で、その後、毎年5名ほど隊員を募集している。
- 地域おこし協力隊として3年間活動し、そのまま佐川町に定住することにした。林業は先輩に学ぶことが難しいとされる分野であるため、地域おこし協力隊の1期生としての苦労や失敗を2期生以降の世代に伝えている。

#### ②佐川町における自伐型林業の現状

- 佐川町では、山の所有者と20年間無料で山の管理を行う契約を結び、その管理業務を自伐型林業従事者に委託している。個人所有で点在している山が多く、1つ1つ合意を取り付けることは労力を要するため、町が主導して管理契約を締結してくれる点は非常に助かる。
- 木材の売り上げの1割を山の所有者に支払い、残りの9割を林業従事者が得ることで安定した収入を確保できるようになっている。また、林業物品の貸与や作業道整備に関する研修会など、町からの支援は有難い。

#### ③佐川町での暮らし

- 東京で働いていた時は深夜残業や土日出勤は当たり前だったが、佐川町では土日は家族と過ごす時間を確保できる。共働きのため、平日の子供の保育園の送迎や朝・夕の家事は私の役目である。
- 収入の約8割は作業道の敷設によるもので、1mあたりで高知県と佐川町から補助金が支給される仕組みである。佐川町には整備された空き家がほとんどなく、移住の際に家探しに苦労した。

出典：経済同友会事務局による佐川町視察での懇談要旨（2021年10月9日）

<sup>9</sup> 三菱総合研究所は2017年より、首都圏の大企業が期間限定で一定割合の社員を交代で地方に定住・勤務させる「逆通勤交代構想」を提唱している。在籍する企業の仕事に従事するだけでなく、地域のために特産品の営業や観光客誘致、キャリア教育などで活躍することで、地方創生の担い手となる構想であり、北海道から九州まで全国15市町村で実証実験を行っている。 <https://www.relation-ur.jp/>



### 3. 民間ノウハウを活用した共創を通じて地方と東京がWin-Winの関係に

本会は、「生活者共創社会で実現する多様な価値の持続的創造—生活者（SEIKATSUSHA）による選択と行動—」（2022年10月公表）の中で、「生活者とは具体的に、家族の一員、地域社会の住民、有権者、消費者であり、働き手など多面的な役割・立場を持つ個人全てを包含する。その意味では、企業等の従業員、経営者、政治家、公務員、学生など全てが生活者である。加えて、個人が集まって構成する企業・団体、政党、議会、自治体、府省、学校などあらゆる組織も生活者である。」と定義し、「生活者が、短期か長期か、自利か利他か等、多様な価値観や考えに基づき、消費、投資、進学、就職、投票などの機会に主体的に選択し行動する。ここで重要なのは、まず第1に、生活者は傍観者・評論家になることなく、常に当事者としての参画が求められることである。」と提言した。

この考え方を地方創生の枠組みに当てはめると、地域社会の住民や自治体、企業、経営者はみな「生活者」であり、常に当事者として地域社会の活動へ参加し、共創する姿勢が求められる。2021年11月、地方創生委員会から地域共創委員会へ名称を変更し、東京の対極として「地方」を捉えるのではなく、生活圏としての「地域」と同じ目線に立ち、その未来を共に創り上げる「地域共創」を目指す決意を表明したことも、生活者共創社会の考え方と合致するものである。

経営者や企業は、SDGsや社会貢献、企業の持続可能性等の観点から地域に関わり、その活性化に寄与することが求められている。企業の創業地や創業者の出生地等のゆかりある地域への恩返しや、地方自治体との新たなパートナーシップ構築等を目的として、地域との関わり方をいま一度、考える時期が訪れている。

#### （1）地方自治体と企業との協働メニュー

新型コロナの感染拡大で地域が直面している課題や都市部企業への要望等についての調査を踏まえ、地方自治体と本会、本会会員・所属企業が一緒に取り組むべき項目をまとめ、「地方創生のさらなる推進のために～地方自治体と企業との協働メニュー～」（2020年10月、以下「協働メニュー」）を公表した。

本協働メニューに基づき、新型コロナによる危機を好機に変えようとする意欲ある地方自治体や各地経済同友会へ協働を呼び掛け、協働プロジェクトを展開している。今後も本委員会や地域共創WGが窓口となり、各地経済同友会との連携を通じて、地方自治体や地域企業と本会会員・所属企業・関連委員会<sup>10</sup>の間をつなぐハブ機能の役割を担っていく。

#### 【協働における考え方】

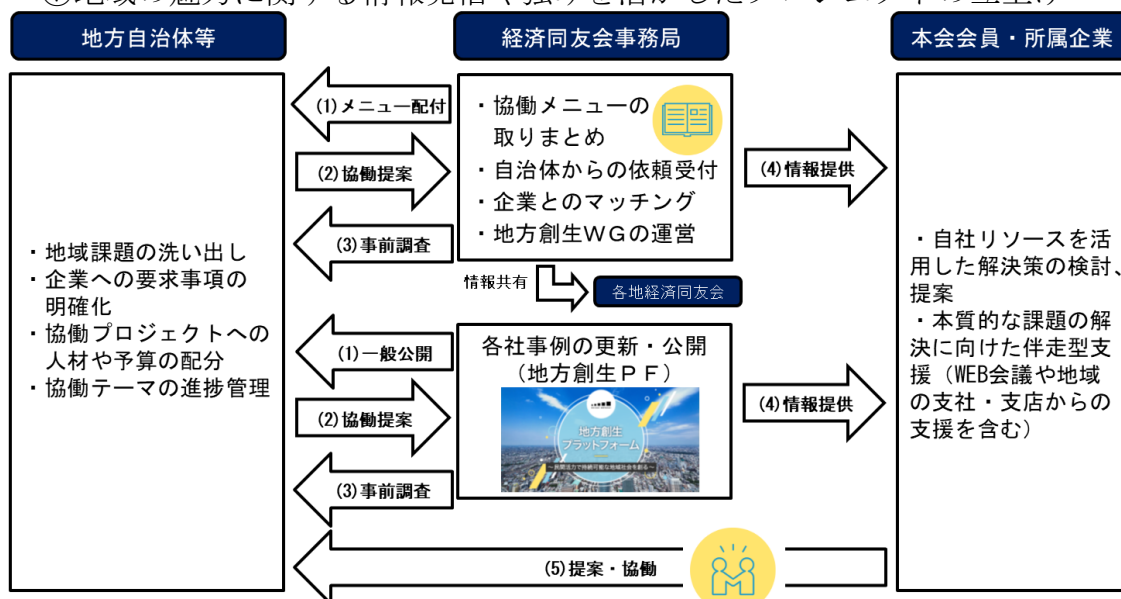
- 本会は、各地の経済同友会と連携し、地方自治体や地域企業と本会会員・所属企業の間をつなぐプラットフォームとしての役割を担う。
- 本会会員およびその所属企業は、地域をめぐる本質的な課題に対する取組みを講じ、成果に対して積極的にコミットする。

<sup>10</sup> スポーツとアートの産業化委員会（秋田 正紀 委員長・山口 栄一 委員長）では「スポーツ産業の活性化に向けて～地域で支えるスポーツエコシステムの構築」（2023年3月公表）の中で、「協働メニューの一つとして、部活動の地域移行、地域スポーツを核にしたまちづくり、スポーツツーリズム等による地域活性化に関し、「スポーツに関する地域との協働」を追加する。」と提言した。

- 地方自治体は、首長がリーダーシップを発揮し、協働プロジェクトへ人材や予算を適正に配分する。

【7つの協働メニュー】

- ①テレワークやワーケーションの推進による地方への人や仕事の分散
- ②地方自治体や地域企業への技術や人材による支援
- ③地域企業の経営人材の育成支援
- ④地域のスタートアップ企業と都市部企業とのネットワーク構築
- ⑤企業版ふるさと納税を活用した地方自治体と企業のパートナーシップ構築
- ⑥魅力あるまちづくり支援
- ⑦地域の魅力に関する情報発信や強みを活かしたプロジェクトの立上げ



図表6 地方自治体や企業との協働メニュー スキーム図

(2) PPP/PFI のさらなる利活用

老朽化した公共施設の維持・更新や未利用の公的不動産の有効活用は、地方自治体にとって喫緊の課題である。厳しい財政状況の中で公共施設を効率的に整備するためには、民間資金・ノウハウを活用する PPP/PFI の導入が有効である。

本会では、PFI 法施行から 20 年を迎えた 2020 年に PFI プロジェクト・チーム (橋本 圭一郎 委員長・地下 誠二 委員長) を設置し、「地方創生に向けた PFI のさらなる利活用にあたっての課題」(2020 年 10 月公表) を取りまとめた。

今後、本会が有する地方自治体等とのネットワークを活用し、PPP/PFI のさらなる利活用に向けた相談や要望を吸い上げ、株式会社民間資金等活用事業推進機構 (以後、PFI 推進機構) との協議を通じて実践活動へ展開していく。

【地方自治体での PFI 事業の拡大に向けた課題】 ①人的資源の不足による負のスパイラル、②見える化の不足と地域企業に対する参入障壁、③地方財政制度との不整合、④コンセッション方式をめぐる課題

【解決の方向性】 ①人的資源の充実に向けた取り組み (首長が対象の勉強会の拡

大、資格認定制度「PFI マイスター」（仮称）の創設）、②見える化の推進と地域企業の参入促進（国主導による PFI のメリットの見える化、民間事業者の事務負担低減）、③将来負担の軽減を促す財政 制度の改革（単年度主義の自治体財政運営を中長期へ転換、地方創生交付金の対象拡大）、④コンセッション方式などに関する改善策（運営事業に建設および修繕を追加し、一気通貫の受託が可能な制度に）

### （３）企業版ふるさと納税

2016 年度に創設された企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方自治体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みであり、損金算入による軽減効果（寄附額の約 3 割）と合わせて、2020 年度税制改正により拡充された税額控除（寄附額の最大 6 割）により、最大で寄附額の約 9 割が軽減され、実質的な企業の負担が約 1 割まで圧縮される制度である。

2021 年度の寄附実績は、金額が前年度比約 2.1 倍の約 225.7 億円、件数が約 2.2 倍の 4,922 件となり、金額・件数ともに大きく増加した。寄附を行った企業数は 3,098 社となり、2020 年度と比較して約 1.9 倍に増加し、企業における活用実績は着実に増えている。

内閣府では、企業版ふるさと納税の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った地方自治体および企業を、内閣府特命担当大臣（地方創生）が表彰<sup>11</sup>する等、企業がメリットを感じることができるよう制度整備を進めている。

### （４）地域活性化企業人

地域活性化企業人（2014 年～2020 年度は地域おこし企業人）は、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を地方自治体が一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらう制度である。2014 年度以降、同制度の受入自治体数および活用人数は緩やかに増加し、2021 年度に倍増した。

年度	受入自治体数	活用人数
2014	17	22
2015	25	28
2016	32	37
2017	50	57
2018	56	70
2019	65	95
2020	98	148
2021	258	395

図表 7 地域活性化企業人の実績

派遣元企業	都道府県	市町村	人数
リコージャパン	宮城県	亘理町	2
価値総合研究所	奈良県	川上村	1
ANA あきんど	北海道	釧路市	1
	岩手県	雫石町	1
竹中工務店	島根県	雲南市	1
凸版印刷	広島県	府中市	1

図表 8 2021 年度地域活性化起業人の活躍先（正副委員長の所属企業・グループ企業から抜粋）

<sup>11</sup> 2022 年度は、地方自治体部門にて北海道大樹町、兵庫県姫路市、徳島県神山町、企業部門にて第一生命保険株式会社、野村アセットマネジメント株式会社、リコージャパン株式会社が受賞した。

#### 4. 熱意ある首長のリーダーシップによる自治体経営

自治体の長である首長には、人口減少や地域経済衰退などの厳しい現実から目をそむけることなく将来を見据え、住民にビジョンとその実現に向けた計画を示し、先頭に立って意欲的に「自治体経営」に取り組むことを期待する。

一方、意見交換を通じて、残念ながら熱意を感じられなかった首長がいたことも事実である。リーダーシップ等の首長自身の資質に関する問題のほか、中央省庁とのパイプに乏しく国の補助金を上手に活用できていない事例も散見された。

##### (1) 高知県・土佐経済同友会との包括連携協定締結

尾崎 正直 前高知県知事の熱意とリーダーシップをきっかけに、経済同友会、土佐経済同友会及び高知県がそれぞれ保有する資源を有効活用して協働することにより、人口減少に伴う社会的課題の解決、新たなビジネス領域の創出等を通じ、高知県における地方創生を推進することを目的に2017年に協定を締結した。

具体的には、「①中山間地域における企業と地域との交流ネットワークの強化」、「②IoT活用による産業活性化に向けた研究の推進」、「③林業の活性化（CLT普及等を通じた国産木材の利用促進）」、「④人財及びビジネスマッチングの促進」の4つのテーマを掲げ、相互に協力及び連携した取組みを開始した。

「③林業の活性化」の取組みでは、国内の木材需要の喚起に向けた「木材利用推進全国会議」を2019年11月に設立し、3者の取組みから全国へ、国産木材の利用促進と林業の活性化に向けた歩みを大きく前進・拡大させることができた。

2020年には、新型コロナ感染拡大による価値観・働き方の変容や3年間の協働の成果などを捉まえ、協働項目を「①地方への新しい人の流れの創出（デジタル技術を積極的に活用した新しい働き方の推進）」、「②オープンイノベーションプラットフォームを活用した課題解決型産業の創出」、「③林業の活性化（CLT普及等を通じた国産木材の利用促進）」、「④人財マッチングの促進」に再編した。

包括連携協定に基づく取組みを通じて3者連携のスキームを構築できたことから、2022年以降は時々の課題に応じて柔軟に相互協力することで、全国の地方創生のロールモデルとなるように取組みを進めている。

推進委員会	
<高知県>	濱田知事、沖本産業振興推進部長、松岡商工労働部長、山脇観光振興部長、豊永林業振興・環境部長
<経済同友会>	山下 副代表幹事・地域共創委員会 委員長（リコー 取締役社長 執行役員 CEO） 市川 副代表幹事・2020年度持続可能な地域経営のあり方委員会 委員長（住友林業 取締役会長） 東 幹事・地域共創委員会 委員長（りそなホールディングス シニアアドバイザー） 地下 幹事・地域共創委員会 委員長代理（日本政策投資銀行 取締役社長） 岡野 事務局長・代表理事
<土佐経済同友会>	佐竹 代表幹事（学校法人龍馬学園 理事長）、横山 代表幹事（司不動産商事 代表取締役社長）
事務局	
<高知県>	産業振興推進部計画推進課
<経済同友会>	会員業務部
<土佐経済同友会>	有光事務局長
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度までの協働プロジェクトについては、3者の協定に基づくプロジェクトとしての活動を一区切りとする（→個別のプロジェクトして協働を継続）</li> <li>・今後は、時々の課題に応じて柔軟に相互協力</li> </ul>	
◆協働内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会的課題の解決や地方の活性化に向けて、以下の取組みを通じて3者が相互協力             <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進委員会（年1回）</li> <li>・随時の情報共有や意見交換、交流</li> <li>・その他、必要に応じて事業の具現化に向けた取組み</li> </ul> </li> <li>【取組み例】             <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県が実施する産学官民連携によるイノベーションの創出（デジタル化・グリーン化・グローバル化）を図るプロジェクトへのアドバイスや知見を持つ会員企業の紹介</li> <li>・首都直下型地震や南海トラフ地震対策にかかる経済同友会間の防災協定やサポート体制の充実にに向けた意見交換 など</li> </ul> </li> </ul>	

図表9 高知県と経済同友会・土佐経済同友会との協働PJT推進体制（2022年度）

## (2) 東川町との包括連携協定締結

北海道東川町と相互連携の強化、協働プロジェクトの推進を目的に、「東川町及び経済同友会の協働プロジェクトに関する協定」を締結した。(2021年1月)

本協定では、双方が保有する資源を活用して協働することにより、人口減少に伴う社会的課題の解決、新たなビジネス領域の創出等を通じ、地方創生を推進すべく、「デジタル技術を積極的に活用した新しい働き方(テレワーク、ワーケーション等)の推進」や「人材・技術の相互提供」をテーマに連携を深めている。



### 東川町と経済同友会による地方創生の取組み



時期	取組み
2019年7月	経済同友会の「地方創生に向けた実態調査ワーキング・グループ」(16名)による東川町視察 ・松岡市郎 町長との懇談 ・町内視察(せんとびゅあ I・II、東川町学校)
2019年11月	経済同友会の地方創生委員会(当時名称)の会合にて松岡市郎 町長による講演 テーマ:写真文化首都「写真の町」東川町の創生 ～首都圏企業との連携交流へ向けて～
2020年7月	「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の地方創生」に関する松岡市郎 町長へのWEBヒアリング ⇒地方創生委員会の報告書「地方創生のさらなる推進に向けて～地方自治体と企業との協働メニュー～」(2020年10月公表)へ掲載
2021年8月	東川町主催のワーケーションモニターツアーへ経済同友会の会員所属企業が参加(第1弾) (参加者所属法人:凸版印刷、リコージャパン、経済同友会事務局)
2022年1月	東川町主催のワーケーションモニターツアーへ経済同友会の会員所属企業が参加(第2弾) (参加者所属法人:みらいワークス、森ビル都市企画)
<b>「東川町及び経済同友会の協働プロジェクトに関する協定」を締結</b>	
2023年1月	東川町主催のワーケーションモニターツアーへ経済同友会の会員所属企業が参加(第3弾) (参加者所属法人:地域育成財団、森ビル都市企画)

図表 10 東川町と経済同友会による地方創生の取組み

## (3) 齋藤 元彦 兵庫県知事による自治体経営(躍動する兵庫に向けた県政改革)

人・モノ・投資・情報が集まる「躍動する兵庫」を掲げ、スタートアップ支援の強化、企業等のデジタル化促進や県の魅力を発信する観光戦略推進など「新しい成長の種をまく」ことへの投資を積極的に行っている。さらに人口減少対策など「地域の価値を高める」取組み、そして生活や災害など「安心安全の網を広げる」施策を組み合わせることで県のブランド力を高めている。

- あらゆる世代の方々に兵庫県で生き生きと幸せにチャレンジングに暮らしてもらおうべく、「躍動する兵庫」をキャッチフレーズに政策を進めている。
- 兵庫県の大きな課題の一つが人口流出であり、20代を中心に転出が続いている。兵庫県は大学数が全国5位、学生数も全国6位とトップクラス。ものづくり企業を中心に様々な企業も立地している。学生の7割程度は大学卒業後に兵庫県に残りたいと言っているが、実際は3割程度しか残っていない。
- 予算等に関する知事協議時間を大幅削減し、知事業務を完全ペーパーレス化するなど、働きやすい環境づくりや多様な働き方の導入に取り組んでいる。その一環として地域と交流しながら働く「ワーケーション知事室」を県内各

地で実施しており、交流人口増加や地域活性化への効果波及に期待している。

- イノベーションは水素や半導体など最先端なものに限らない。日常生活で応用できる企業の技術やノウハウ、これこそが兵庫県の考える新たなイノベーション。企業と課題を様々な形でマッチングさせていくことで、企業が保有する技術やノウハウが、世界に誇るイノベーションにも繋がっていく。
- 神戸経済同友会 と連携して県内企業に SDGs を広げるプロジェクトを展開している。官民連携プラットフォーム「ひょうご SDGs Hub」を作り、大企業のみならず中小企業、地場産業にも SDGs の取組みを広げようとしている。
- これからは行政手法を多様化することが重要である。これまでは、税金や国の補助金などを活用するのがオーソドックスなスタイルだったが、これからは、官民連携を図り、プラットフォームを形成してマッチングを支援するなど、新たな視点が大事である。
- 直営ではなく民間ノウハウを活用した PFI や公募型の開発、例えば県立公園に PFI を活用する等、投資を通じた賑わい創出にも取り組みたい。
- そのための財源をすべて税で賄う時代でもない。クラウドファンディングやふるさと納税、企業版ふるさと納税などを活用していかにファンドレイジングをするか、大口の投資家をいかに惹きつけるかが重要である。

出典：地域共創委員会視察での齋藤 元彦 兵庫県知事 説明要旨（2022/11/16）

#### （４）中村 時広 愛媛県知事による自治体経営（愛のくに えひめ営業本部）

2012年4月に県産品や県内企業の技術売り込みを行う組織として知事直属の「愛のくにえひめ営業本部」を設置し、農林水産物をはじめとした同県の優れた食品や「すご技」などの県内企業の高い技術力に裏付けられた製品の販路拡大を推進している。中小企業や生産者の営業力を後押しする商談会やフェアの開催を中心にEC分野の販促支援なども実施し、実需の創出に努めている。

- 経済政策として約10年前、県庁の中に営業本部を正式に位置付けたが、「やったことがないから分からない」という意見が多かった。
- 私自身が商社マン時代に叩き込まれた「ビジネスはどんなに大きくても小さくても、①引き合い、②契約、③引き渡し、④決済、⑤クレーム処理の5段階で成り立っている。」という基礎を職員に教え込んだ。
- 営業本部は直接儲ける訳ではなく、補助エンジンとしての役割を担う組織である。3つの役割に特化した営業本部を作り、40名程度の体制である。
- 四半期ごとに訪問や商談の回数、商談金額を報告しており、最初は商談金額約8億円だったが、2021年度は上半期だけで100億円まで拡大している。
- 海外分野では、政情が安定して富裕層が多いインドネシアやミャンマー、マレーシア、フィリピン、韓国などをターゲットにしている。また、アメリカやカナダへの大型ブリの販路拡大では、各国に駐在している商社マン時代の同期のコネクションを活用した。現在は、デジタルを駆使したマーケティングやECサイト拡大の流れを追い風に販路を拡大しようとしている。
- デジタルに関しては3年前、「直感的に大きく変わるため、今やらないと周回遅れになる」と感じ、県庁の人事課へデジタル戦略部署を作るように指示し

た。役所は言わないとなかなか進まない面はあるが、「いつまでにやってくれば責任は取る」と言えば、必ず仕上げるのが凄い所である。

出典：地方創生委員会会合での中村 時広 愛媛県知事 講演要旨（2021/10/26）

年間目標と実績	商談会・フェア件数			参加事業者数		
	年間目標	実績	達成率(%)	年間目標	実績	達成率(%)
2021年度	800	879	110	5,400	6,200	115
2020年度	800	685	86	5,400	5,226	97

図表 11 愛のくに えひめ営業本部における 2021 年度の商談会・フェアの開催等、営業に係る事業の実施状況（出典：愛媛県発表資料「令和 3 年度営業活動に係る事業実施実績等について（確定値）、2022 年 6 月 1 日」および「令和 2 年度営業活動に係る事業実施実績等について（確定値）、2021 年 6 月 8 日」）

#### （5）久元 喜造 神戸市長による自治体経営（ポスト・コロナを見据えた大都市経営）

コロナ禍で重症者用臨時病棟をいち早く開設するなど時勢を捉えた感染症対策を行い、市民の安全な生活と経済活動を両立させる取組みを推進している。その上で、神戸市が新たな都市像として目指す「海と山が育むグローバル貢献都市」の考え方のもと、三宮周辺の再開発やウォーターフロントの魅力向上に向けた取組みや、空き家活用や茅葺き民家を拠点にした里山・農村地域の再生・活性化、六甲山上スマートシティの整備など神戸市の街づくりを積極的に進めている。

- 神戸市はかつて、山を削って海を埋める都市経営のモデルとなったが、そのような時代は終わったと感じている。
- 今後も人口減少が進む中、山を削って住宅を造るのではなく、空き家が活用されていくことが重要と考えている。神戸市では、すまいるネットの空き家等相談窓口や地域利用など、様々な支援制度を設けているほか、建築家が関与する空き家活用の補助制度も作るなど、空き家の活用を後押ししている。
- 使える空き家は活用する一方、老朽化して危険な空き家は解体する必要がある。神戸市では 2019 年度から「老朽空家等解体補助制度」を開始し、年間 700 戸の補助を行っている。老朽化した危険な空き家を解体して更地にすることで、防災空地への活用や新築を推進している。
- 住んでいることを前提として、住宅用地特例で固定資産税は軽減されるが、危険な空き家については市長が解体を勧告し、住宅用地特例を解除することをセットで行っている。
- 市内に空き家はまだまだ残っているが、年間 700 戸もの老朽危険家屋の解体に補助金を出しているのは神戸市だけであろう。

出典：地域共創委員会視察での久元 喜造 神戸市長 説明要旨（2022/11/17）

#### （6）泉 房穂 明石市長による自治体経営（こどもを核としたまちづくり）

子どもの暮らしやすさや子育てのしやすさに重点を置いた政策が、地域経済の好循環を生むとの考えのもと、子どもに向けた政策に従事する職員数の増員や弁護士や福祉職など専門職員の積極採用などの組織再編、一般行政職員と力

を合わせて多様なニーズに対応する「こども未来部」の創設など、明石市独自の政策を推進している。その結果、9年連続の人口増加や1.70人という高い出生率を誇り、生活満足度も関西エリアで1位などまちの好循環と経済活性化を実現している。

- 「市でできることは国を待たず明石市から始める、明石市でできることは国や他の自治体でもできる」という強い思いがある。明石市で成功例を示し全国に広げていくことで、日本をやさしい社会に変えていきたい。
- 明石市は、子ども施策のみならず、高齢者や障がい者、犯罪被害者等の施策も全国トップレベルだと自負している。子ども施策は、子ども本人や子育て世代だけの問題でなく、社会の未来を作るみんなのための政策である。
- 明石市では、2013年頃から順次、子ども・子育て支援策を拡充している。「明石市独自の5つの無料化」は、いずれも所得制限無し、自己負担なしで、①医療費は18歳まで全て無料、②中学生の給食費も無料、③保育料も第二子以降無料、④遊び場も無料、⑤満1歳までおむつも無料である。
- 自治体経営においては、「上から・全国一律・これまで通り」から「市民目線・地方ごと・新しい政治に挑戦」への発想の転換が必要である。国より地方自治体のほうが市民に近く、国の動きを待つことなく市民ニーズに寄り添うことができる。地方こそがリーダーシップを発揮すべき時代だ。
- コロナ禍への対応では、全国一律の横並び対応を主張する声もあったが、各地で新型コロナ感染状況は異なる。国はもっと地方に権限と財源を移譲し、地方が自らその責任を果たせる社会にすべきと考えている。
- 過去と同じことをしていれば済む時代は終わった。初めて直面する問題に前例主義は通用せず、過去やマニュアルに答えはない。目の前の市民を見て、時代や状況に即してスピード感を持って臨機応変に対応すべきである。
- 政治家は自分の目を見て、自分の頭で考え、対応しなければいけない。実行力を発揮するためには、①明確なビジョン、②大胆な人事、③予算のシフト、④市民の応援——の4つが必要である。

出典：地方創生委員会視察での泉 房穂 明石市長 説明要旨（2019/1/16）

新型コロナの影響を踏まえた地方創生に関するヒアリング（2020/7/16）

#### （7）清山 知憲 宮崎市長による自治体経営（男女格差解消とジェンダー平等）

女性活躍・子育ての充実を政策の柱に据え、女性の社会参加と地位向上へ向けた取り組みを強化している。自身の医師としての視点から、子宮頸がんワクチンの適正な情報発信や高校2・3年生への独自助成を検討するなど、独自の施策を打ち出している。

- 職場での男女格差の解消やジェンダー平等の実現、男性の育休取得を推進しており、特に現役の生産年齢人口の女性の健康問題に焦点を当てていきたい。
- 例えば月経により女性の生産性にかなり損失があると試算されているが、日本は低用量ピルの処方率がかなり低い状況である。
- 生産年齢人口の男性が罹患するがんは少ないが、乳がんの罹患率のピークは50代前半、子宮頸がんの罹患率のピークは30代後半であるように、女性特有のがんは生産年齢人口の女性が罹患しやすい。そこで、子宮頸がんに対し



てはワクチンと検診で、乳がんに対しては検診で罹患率を低減させたい。

- 女性の健康を守る事業が国全体での取組みになれば、働く世代の女性の生産性向上に繋がり、労働力不足の解消にもつながる。

出典：地域共創WG視察での清山 知憲 宮崎市長 説明要旨（2023/1/17）

#### （8）池田 宜永 都城市長による自治体経営（都城フィロソフィ）

都城市職員に対して、職員としての思考や求められる価値観、行動規範をまとめた「都城フィロソフィ」を策定した。「一人ひとりが都城市役所」などの指針で職員を鼓舞し、人財育成による組織活性化を図ることで、市民の幸福と市の発展を目指している。

- 市政運営の基本的な考え方は自治体経営である。過去の地方創生では全ての自治体が横並びであったが、現在の地方創生は頑張っている自治体を支援する。すなわち、自治体においても横並びではない。
- 民間企業で当たり前に行われていることを自治体で行うことが重要だ。その中で最も大切な経営資源は「人財（ヒト）」である。職員には明るく元気で素直でとお願いしている中で、特に挨拶を重要視している。挨拶ができない人は仕事もできない。民間では当たり前の接遇が役所ではこれまでできていなかった。
- 組織には熱気や空気などの「気」が大事であると考え、気のある組織作りに取り組んでいる。また、きちんと戦略を練って結果を出すことにこだわって施策を推進している。職員や市民のやる気、熱気などの気を引き出し、市の発展や市民の幸福に繋げることが私の仕事である。
- 自治体経営の考え方を盛り込んだ「都城フィロソフィ」を策定し、2019年7月から運用している。京セラの稲盛氏が作成した京セラフィロソフィを参考に策定した。全国の自治体でフィロソフィを策定したのは都城が初めてだそう。都城フィロソフィを掲げ所、「日本一の職員、日本一の市役所」を目標に掲げて人財育成を推進している。

出典：地方創生委員会会合での池田 宜永 都城市長 講演要旨（2019/11/12）

地域共創WG視察での池田 宜永 都城市長 説明要旨（2023/1/17）

#### 【都城市の自治体経営の3大要素】

- ①人財育成（ヒト）⇒人間力（挨拶・接遇）
- ②組織活性化（モノ）⇒熱・空気（やる気）
- ③政策推進（カネ）⇒コンセプト・戦略・結果

#### 【都城フィロソフィ】

人財育成を通じて組織活性化を進め、市民の幸福と市の発展を実現するにあたり、8つの心得、自治体経営の考え方も包含した人財育成のための重要な指針。

## 5. 選択と集中を断行して選ばれる地域となるためのストーリーづくり

ワーケーションや移住の誘致では、「豊かな自然」や「美味しい食」などのPRに留まり、地域の特性を活かしきれていない取組みが散見される。マーケティングの観点からターゲット層を明確化し、ストーリーを磨き上げる必要がある。

また、地方自治体では、コロナ禍前は都市部から企業や工場を誘致する取組みが主流だったが、今後は移住したくなる住環境や教育環境、医療提供体制の整備が求められる。東京都の中間層の世帯は、他道府県に比べて経済的に豊かであるとは言えない試算結果も報告<sup>12</sup>されており、可処分所得だけではない経済的な豊かさ、Well-being や幸福度<sup>13</sup>に繋がるストーリーを提示することも一案である。

### (1) 長野県「信州リゾートテレワーク」・「教育移住で人を呼び込む」

- 普段の職場や居住地から離れ、信州ならではの魅力あふれる地域に滞在して仕事をする新たなライフスタイル「信州リゾートテレワーク」を推進している。県内には大変多くのリゾートテレワーク拠点があり、諏訪市の「SUWAワーケーション」、立科町の「立科WORK TRIP」など様々な場所に施設がある。
- 仁坂 吉伸 和歌山県知事と共に、全国の自治体に呼びかけて設立したワーケーション自治体協議会（WAJ）の活動を通じて、ワーケーションをもっと広げていきたい。軽井沢を拠点に活動している企業経営者やIT人材と意見交換・交流する場として、「軽井沢NAGANOサロン」を開催した。
- 長野県は大都市圏から近いこともあり二地域居住者が多い。UIJターン就業・創業移住支援事業では、長野県へ移住して就業または創業した人に移住支援金を支給している。「おためしナガノ」では、おためしで長野県に住んで仕事をするIT人材・IT企業に対して最大で6カ月間、上限30万円を支給している。二地域居住等促進支援サイト「ニブンノナガノ」も運営している。
- 会長を務める全国二地域居住等促進協議会では、二地域居住者が移動しやすくなる手法を検討している。また、住民票をどこかに置くことが今は原則だが、二地域居住をしやすい制度についても考えていきたい。
- 教育は人をひきつける重要な要素である。長野県では、特色ある学校・先進的な学校が相次いで開学した。県立高校の白馬高校国際観光科は全国から生徒を募集している。白馬地域は海外からの観光客が多いため、外国語でのコミュニケーション教育が行われている。また、白馬村内のホテルで1泊2日、高校生だけで業務を行う「高校生ホテル」を運営している。
- 国際バカロレア認定の高校であるUWC ISAK JAPAN、国際バカロレア認定の小学校であるインターナショナルスクールオブ長野、イェナプラン教育の大日向小・中学校、幼小中一貫の軽井沢風越学園、中高一貫ボーディングスク

<sup>12</sup> 出典：国土交通省国土政策局総合計画課：「企業等の東京一極集中に関する懇談会」のとりまとめ（2021年1月29日公表）、都道府県別で見ると、東京都は可処分所得と食・住などの基礎支出の差額では42位、費用換算した通勤時間も考慮すると47位との試算結果が報告されている。

<sup>13</sup> 一般社団法人しあわせ推進会議では、「高知県は、一人当たり県民所得が全国でも最下位クラス、客観データから見る限りは豊かとは言えないが、都会とは違ったあたたかさ、自然・食の恵みを感じながら明るく暮らしているというのが、多くの高知県民が持っている実感である。」との考えのもと、他のどこにもない高知らしい豊かさを見える化するために、「高知県県民総幸福度（Gross Kochi Happiness: GKH）」の調査を通じて高知での暮らしに対する県民の主観的な評価・充足感を把握する取組みを進めている。

ールの白馬インターナショナルスクールなども開学した。

- イエナプラン教育の大日向小・中学校が所在する佐久穂町は、大きな観光資源や特色がある町ではないが、そこで学ばせたいという思いから多くの人に移住している。移住者が店を出すなどして、商店街が活発になり始めている。このように、学びを通じた地域活性化の成果が表れてきている。
- 信州自然留学の取組みでは、全国から多くの子どもたちが長野県に学びに来ている。例えば、北相木村で実施する山村留学は、子どもたちを受け入れている小学校が民間学習塾（花まる学習会）と連携して、自然と親しむだけではない独自の教育を進めている。
- 長野県として、こうした学びの場を寄付で応援する取組みを開始した。ふるさと納税では、学校名等を指定した寄付制度を創設した。また、長野県が構築した寄付募集サイト「長野県みらいベース」に、「信州の特色ある学び」の特設ページを設け、長野県みらい基金という財団法人に寄付できるようにした。長野県みらい基金への寄付は税制優遇措置の対象になる。

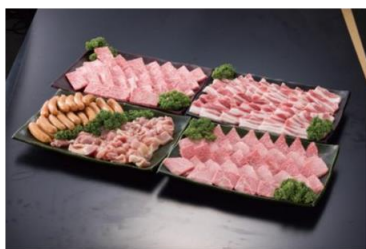
出典：地域共創委員会での阿部 守一 長野県知事 講演要旨（2022/12/12）

## （2）宮崎県都城市「肉と焼酎のまち」

- 総花的な総合戦略の自治体が多い中で、地場産業の強みを活かすために「肉と焼酎」に重点化し、ふるさと納税を活用した戦略的なPRを展開している。
- 魅力ある地域資源を有しながらも知名度が低い課題があり、「都城と言えば日本一の肉と焼酎」という掴みをつくるために、行政としての常識を打ち破り、一点集中の尖った施策を打ち出した。
- 寄付を多く集めることが主たる目的ではないが、一方で、寄付額日本一であることは市のPRにつながっているのも事実である。
- 頂いた寄付は8年間で延べ2,000件近い事業に活用している。子ども医療費助成事業や全小中学校へのエアコン設置などで市民に還元している。

出典：地域共創WG視察での池田 宜永 都城市長 説明要旨（2023/1/17）

【お礼の特産品イメージ】



### ○当初の課題

- ・知名度・認知度が低い  
（“みやこのじょうし”ではなく、“とじょうし”と読み間違えられることもしばしば・・・）
- ・対外的PRの強化



### ○コンセプト・戦略

- ・ふるさと納税の全面見直し
- ・肉と焼酎(=都城の掴み)に特化！  
⇒公平・平等の呪縛からの解放  
一点集中=尖れ=メッセージ
- ・すべて地元産品！

図表 12 「肉と焼酎」に特化した都城市のふるさと納税

### (3) 北海道帯広市「フードバレーとかち」

- 北海道十勝地域の産業政策として「フードバレーとかち」を旗印に掲げ、広域連携で地域振興に挑戦してきた。また、帯広市の総合計画で、地域が目指す将来のまちの姿として「あおあお ひろびろ いきいき 未来を信じる 帯広」というキャッチフレーズを掲げた。
- 「フードバレーとかち」では、世界共通の4つの課題である食料、水、環境、エネルギーに対して、十勝がどのように貢献できるかを、市民や十勝管内の18町村にも広く訴えた。地域の強みである食と農を産業政策の中心に据え、新たな価値の創出や魅力の発信に取り組むことで、新しい仕事や域外からの投資、多くの挑戦や人の流れが生まれている。
- 2011年に十勝管内全ての町村と協定を締結し、十勝定住自立圏共生ビジョンを策定したほか、同年に北海道フード特区（国際戦略総合特区）に指定され、2013年には十勝バイオマス産業都市の認定を受けた。
- 十勝の一体感や結束力を国の制度的な枠組みで裏付けしながら、産業面はもとより、防災や医療などの生活面も含め、広域マネジメントの基盤をつくり、フードバレーとかちの推進力としてきた。
- 特に、国際戦略総合特区では、帯広市だけでなく、十勝全体で取り組みを進めることでマーケットでの存在感を示している。圏域で認定された点が地域間連携の肝であり、十勝19市町村で特区の支援を受けた結果、国際戦略総合特区の北海道内における総投資631億円のうち、十勝管内での投資が532億円を占めた。

出典：地方創生委員会での米沢 則寿 帯広市長 講演要旨（2020/1/24）



図表 13 フードバレーとかちの考え方

(4) 新潟県十日町市「芸術文化を活かした地域協創-越後妻有 大地の芸術祭-」

- 「越後妻有 大地の芸術祭」は世界最大級の国際芸術祭であり、日本中で開催されている地域芸術祭のパイオニアとも言われている。
- 芸術祭のコンセプトは、「アートを道しるべに里山を巡る新しい旅」であり、アートによる地域づくりの先進事例として国内外から注目を集めている。
- 当初は「公共事業等にも予算を使うべきなのに芸術祭で何ができるのか」という理由で6市町村の議会はほぼ全て反対し、かなり苦しい中でのスタートとなった。
- 地域を変えていったのは、異なる背景の人たちとの協働である。芸術祭がここまで成長できた大きな要因は、2000年の大地の芸術祭の誕生と同時に発足したサポーター組織の「こへび隊」である。
- 2008年には、NPO法人越後妻有里山協働機構が発足した。行政が地域に入って作品や芸術祭の施設の管理などのサポートがなかなかできない中、当機構がその立場を担っており、今は行政と一緒に事務局を運営して芸術祭を共催している。
- 「芸術作品を置けば芸術祭ができるわけではなく、そこに意味づけと地元の理解と協力がなかったら20年は続かなかった。」(原 蜜 NPO法人越後妻有里山協働機構事務局長)

出典：地域共創WG視察での関口 芳史 十日町市長 説明要旨 (2022/9/26)

## IV. 勘所に係る基盤整備

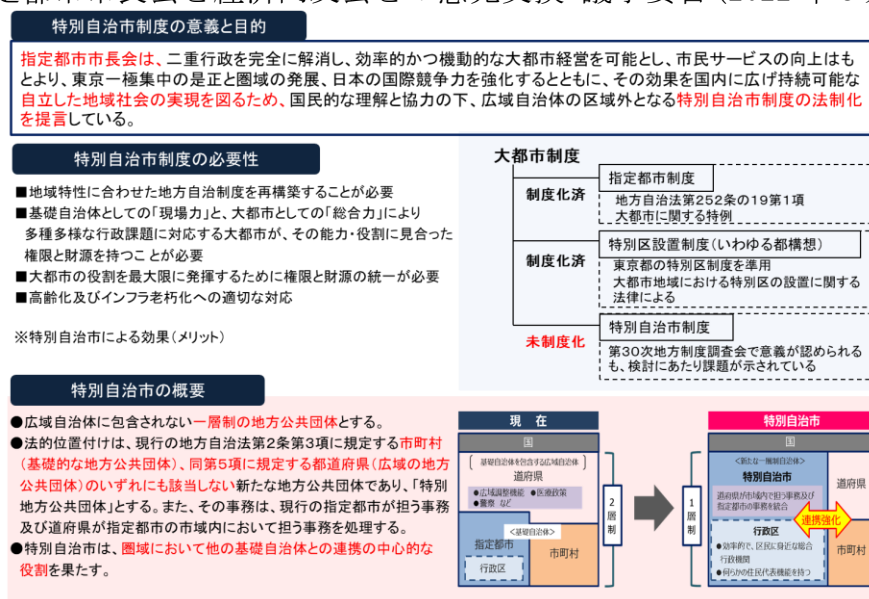
### A. 国から地方自治体への権限や財源の移譲を通じた基礎自治体の強化

少子・高齢化や人口減少に直面する地方圏では、住民の日常生活を支える行政サービスを維持するために、限られた財源や人材を効率的に活用することが求められる。権限や財源の移譲、規制改革による基礎自治体の強化は不可欠である。

#### (1) 指定都市市長会 新たな大都市制度「特別市」の創設に向けて

- 1947年に地方自治法が成立し、国・県・市町村の3層構造を解消し、住民に身近な市を独立させることを目的とした画期的な「特別市制度」について議論が交わされたが法制度化には至らなかった。その後、1956年に地方自治法が改正され、特別市の廃止とあわせ、指定都市制度が創設された。しかし、指定都市制度の創設から65年以上が経過し、制度自体に無理が生じている。
- 現在、指定都市20市と中核市62市で計82市、日本の人口の約4割をカバーし、自立できる規模であるため、特別市の法制化を進めていきたい。
- 例えば、神奈川県には3つの指定都市が存在し、人口比率65%ならびに県税比率61%に対して、神奈川県が提供している住民サービスは48%に留まっており、その差分を市単独で埋めざるを得ない。
- 市内に企業を誘致しても法人事業税などは都道府県に入り、固定資産税くらいしか指定都市には入らない、いびつな構造になっている。指定都市の再開発や企業誘致などの努力が市へ全て還元されないため、都市の成長に繋がる好循環を回せないことが問題である。
- こうした問題意識を踏まえ、指定都市市長会では、二重行政を完全に解消し、効率的かつ機動的な大都市経営の実現を図るため、広域自治体の区域外となる「特別市制度」の法制化に関する提言を公表した。(2021年11月)
- 提言で終わるのではなく、様々な運動、活動へ繋げていく必要がある。

出典：指定都市市長会と経済同友会との意見交換 議事要旨(2022年3月16日)



図表 14 指定都市市長会「多様な大都市実現プロジェクト」最終報告概要

## (2) 養父市の国家戦略特区の取組み

～養父市は、何も失うものはない。だから養父市は挑戦し続ける。～

- 養父市では国家戦略特区の取組みを8年前から進めてきた。最初の数年はブームのように盛り上がっていたが、最近では地方創生という言葉すら聞かれることが少なくなり、デジタル田園都市国家構想に衣替えしてしまった。
- 国家戦略特区の取組みでは、規制改革した部分をどう活用するかという議論にとどまり、新たな改革の提案はほとんど出てこない。その点を憂いており、養父市は小さな自治体ではあるが、多くの提案を出していきたい。
- 人口減少が進む養父市では高齢化や離農による担い手不足により、地域のアイデンティティの源である、農地（農業・農村）が守れなくなりつつある。
- 全国画一的な施策で問題の解決が見込めないのであれば、実効的な対策につなげていくために何ができるかと考え、特区制度を活用した中山間地域の価値創造に挑戦している。
- 養父市は中山間地域における農業の活性化につながる規制改革メニューを提案・活用するだけでなく、農業分野以外でも地域の課題解決につながる規制緩和メニューも提案した。
- 農業生産法人の要件緩和（農業法人経営多角化等促進事業）あるいは企業による農地取得の特例（法人農地取得事業）を活用して農業に参入し、営農を続けている事業者は13事業者である（2022年3月時点）
- 多様な担い手の一つとして、企業が長期的・安定的な農業経営できる環境を整え、地域とともに将来にわたる営農が可能になった。
- 企業による農地取得の特例（法人農地取得事業）は2016年に開始（5年の時限措置）され、2021年5月に改正特区法が成立し、期間が2年間延長された。
- 国家戦略特区法的一条文で、企業の農地取得については養父市のみの特例が認められている状況だが、養父市のみの特例ではなく、同様の悩みを抱えている自治体が自由に取り組めるよう全国展開されることを願っている。
- 特区は企業にとってもチャンスであるため、企業が長く取り組んでいる社会貢献やESG経営、SDGsという点でも規制緩和に対する支援をお願いしたい。

出典：地域共創委員会視察での広瀬 栄 養父市長 説明要旨(2022年11月17日)

## B. 域外から人を呼び込むための広域連携

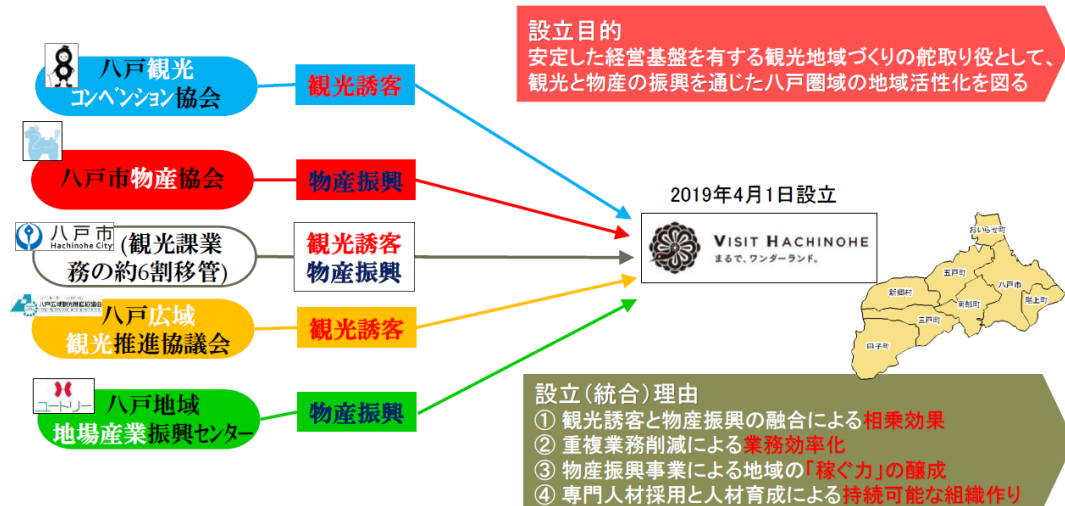
経済活動は地方自治体の境界を越えて行われているため、既存の行政単位にとらわれず、一定の経済性のある地理的範囲で取り組むことが重要である。地方自治体間の広域連携が進むことにより、規模の経済性による行財政の効率化や歳出削減による財政状況の改善が進み、魅力ある地域づくりを支える持続可能な行政サービス体制構築を実現することが可能となる。

特に魅力ある地域として人を呼び込むにあたっては、広域的に取り組むことで、交流人口のみならず、その先の関係人口や定住人口への発展も期待できる。

### (1) 一般財団法人 VISIT はちのへ

- 八戸観光コンベンション協会、八戸市物産協会、八戸広域観光推進協議会、八戸地域地場産業振興センターを統合し、加えて八戸市観光課のソフト事業の約6割を移管して一般財団法人 VISIT はちのへを設立した。(2019年4月)
- 「交流人口の拡大」と「地域産品の振興」を両輪とした観光・物産振興を通じて、八戸圏域（はちのへエリア）が持続可能な地域となるための仕組みづくりを推進している。
- 団体統合と合わせてホームページも統合し、観光・物産サイトを多言語化するとともに、オンライン上で宿泊・飲食・レジャー・物販等の予約・購入・決済が可能なプラットフォーム（Tourism Exchange Japan 社）を導入した。
- 「日比谷 OKUROJI」内にある八戸都市圏交流プラザ「8base(エイトベース)」(2020年9月オープン)の活用に加え、デジタルマーケティングやメディア訪問を行うなど、首都圏での情報発信にも力を入れている。

出典：地方創生WG視察での VISIT はちのへ 説明要旨 (2021/7/5)



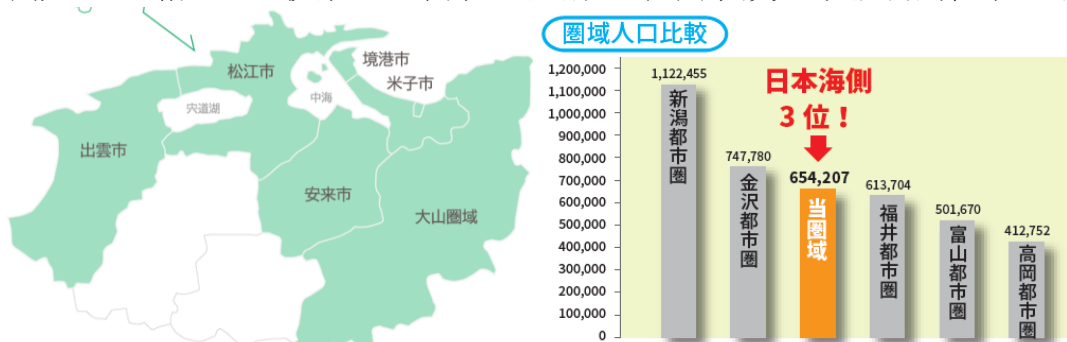
図表 15 VISIT はちのへの概要



## (2) 一般社団法人 中海・宍道湖・大山圏域観光局

- 中海・宍道湖・大山圏域には大規模な観光産業企業が存在せず、広域観光やインバウンド受入体制に課題があり、中海・宍道湖・大山圏域市長会が中心となって一般社団法人中海・宍道湖・大山圏域観光局（DMO）を設立した。
- 中海・宍道湖・大山圏域市長会が策定する地方版総合戦略では、「県境を越えた広域連携」や「圏域人口 60 万人の維持」を掲げ、世界に向けたゲートウェイ機能の活用や国内及びインバウンド観光の推進に取り組んでいる。

出典：地方創生WG視察での中海・宍道湖・大山圏域観光局 説明要旨（2019/9/10）



図表 16 中海・宍道湖・大山圏域観光局の概要

なお、鳥取県経済同友会西部地区では、「山陰地方におけるインバウンド観光振興に関する提言」（2023年2月公表）を取りまとめ、中海・宍道湖・大山圏域市長会に対して圏域での観光振興施策や情報発信の充実を求めている。

### 1. 圏域の観光に関する広域連携の更なる推進

- ✓ 圏域の自治体や観光関連団体が個別にパンフレットやネットを通して様々な情報発信を行っている実態がある。圏域及び周辺地域の観光パンフレットは約 80 種、ネット上の情報サイトは約 20 種にも上る。
- ✓ 圏域の様々な観光資源やその近接度を考えて、テーマ・ストーリー性を提示し、更にプレミアム感を醸し出して関係する観光資源を結び付ける、点の観光から線の観光となる動線を提案できる素地がある。

### 2. 圏域の観光に関する情報の利活用の改善

- ✓ 圏域として統一ブランディングの下、例えば、観光の形態ごとに既存の各情報サイトを効果的に融合できる仕組みを構築していく必要がある。
- ✓ 圏域を訪れた観光客が様々な SNS を通して、訪問先に関する印象や情報を数多く発信している。このような観光客が発信する生の声を検証・活用し、今後の圏域の観光振興戦略の立案・推進に反映していく。

### 3. 圏域の観光と生活・環境の持続可能性の担保

- ✓ 今後の観光振興戦略の立案・推進においては、観光がもたらす経済効果だけでなく、圏域の日常生活や環境への影響についても考慮することが重要である。（サステナブル・ツーリズムやライフサイクル・ツーリズム）
- ✓ 観光客数の増加を目指す「量」の視点だけでなく、観光客の消費単価を上げる・滞在期間を延ばす「質」の高い観光を志向し、「住んでよし、訪れてよし」の理念が反映された圏域行政の方針や施策が必要である。

### (3) 三遠南信地域連携ビジョン推進会議

- 三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）を中核に、交通ネットワークの形成や地域住民の一体感醸成、観光誘客等のプロジェクトなど、「第2次三遠南信地域連携ビジョン」を推進している。
- SEN A の構成員は 39 市町村、53 商工会議所・商工会、3 県であり、県境を越えた地域連携を推進し、一体的な圏域の発展を目指している。

出典：第2次三遠南信地域連携ビジョン



図表 17 三遠南信地域の概要（図中の浜松三ヶ日・豊橋道路は浜松湖西豊橋道路へ名称変更）

### (4) 環有明海観光連合

- 広域で観光事業の普及・振興を図ることを目的に、有明海沿岸地域の福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県の計 11 の観光協会が連携し、2022 年 6 月に「環有明海観光連合」を設立した。県境を越えて観光協会が連合を設立するのは九州では初めてである。
- 各地の観光名所を巡る体験ツアーの開発や農作物のブランド化による国内外への販路拡大、スポーツイベントや物産展の共同開催等に取り組んでいる。
- 環有明海観光連合第2回定例会議にて、本会の山口 栄一 スポーツとアートの産業化委員会委員長が「スポーツとアート(文化・芸術)で実現可能な地方創生と環有明海観光連合-地域で支える文化・スポーツ-」、岡野 貞彦 事務局局長・代表理事が「経済同友会の地方創生の取組み」をテーマに講演し、これをきっかけに地域共創WGによる視察などの連携が始まっている。



図表 18 環有明海観光連合の概要

### C. 地方自治体のデジタル化

デジタル化によって地方自治体の業務内容の見直しや業務量の削減を行うことで、事務に携わる職員の負担軽減が期待される。余剰の職員に対してリスクリソングを行うことで、政策創造力やデジタルスキルを備えた人材への育成を図ることができる。

本会は、「デジタル化時代に向けた地域経営改革」（2019年7月公表）の中で、「各地方自治体はデジタル化の意義を正しく理解し、デジタル技術を行政課題の解決や地域経営の品質向上に積極的に活用していく必要がある。」と提言し、「デジタル技術やデータ連携を推進することで、地方自治体におけるリソース不足の解消や住民の参画意識の向上、創意工夫の発揮を促進し、理想的な地域経営の実現に近づくことができる」と、地方自治体におけるデジタル化の必要性について指摘した。

国は、デジタル田園都市国家構想総合戦略（2022年12月23日閣議決定）の中で、「2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、デジタル実装に取り組む地方公共団体を2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体」とするKPIを設定した。

これを受けて、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局から各都道府県に対して、「デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した地方版総合戦略の策定・改訂について（通知）」が発出され、「国の総合戦略の期間が令和5年度～令和9年度の5か年となっていることから、地方版総合戦略の期間も国の総合戦略の期間を勘案して設定」するように努めることが通知された。

地方自治体は、行政サービスのデジタル基盤を整備し、自らのサービスのデジタル化を実現すると同時に、民間事業者間の協力を通じて生活サービスに必要なデジタル基盤（データ連携、認証・決済など）の整備を積極的に支援する役割を担うことが期待されている。一例として、兵庫県では、「県庁の新しい働き方の取組み」としてICTを活用した業務改革に取り組んでおり、知事業務の完全オンライン化や業務手続のオンライン化、勤務体系の多様化、ワーケーション知事室などの取組みを推進している。

## V. 経済同友会が今後取り組むこと

- 経営者が率先垂範してテレワークやワーケーションに取り組み、企業や社員にもたらす効果を検証する（勘所2）
- 「地方自治体と企業との協働メニュー」に、「PPP/PFIのさらなる利活用」を追加し、意欲ある地方自治体や各地経済同友会からPFIに関する相談や要望を受け付ける。受け付けた内容については、本委員会にて深掘りして課題へ落とし込んだ上で、PFI推進機構との協議を通じて具体的な実施事項や日程、役割分担などへ落とし込む（勘所3）
- 「地方自治体と企業との協働メニュー」に、「スポーツに関する地域との協働」を追加し、部活動の地域移行や地域スポーツを核にしたまちづくり、スポーツツーリズム等による地域活性化に取り組む（勘所3、スポーツとアートの産業化委員会との共創）
- 地方創生全体の底上げに向けて、地域や地方自治体の調査・研究を行うとともに、本報告書の周知を通じて、地方自治体における自発的かつ自律的な動きを創出する（勘所4）
- 「地方にも稼げる仕事がある」や「地方には都市とは違う魅力がある」などの視点で調査・研究を行い、特に地方圏の若者や女性に対して情報発信を行うとともに、地域企業における受入れ環境の整備を支援する（勘所5）
- 国から地方自治体への権限や財源の移譲を通じた基礎自治体の強化に向けた調査・研究や実践を通じて国への提言や意見を取りまとめる（基盤整備1）
- 基礎自治体や県境の越えた広域連携のすそ野拡大に向けて、観光やワーケーションなどの人を呼び込む施策の調査・研究や実践に取り組む（基盤整備2）

## VI. おわりに

- 本報告書は、企業経営者が個人として参加する本会の特色を活かし、経営者自らの実践活動を通じて、今後の地方創生において押さえるべき重要なポイントを「5つの勘所」として取りまとめた。
- 地方創生に係る課題の根底には中央集権型の統治構造が存在するため、地方分権改革による基礎自治体の強化や広域連携の推進は避けて通れない課題であり、「勘所に係る基盤整備」として整理した。
- 本会の「生活者共創社会」の考え方にに基づき、地域社会の住民や経営者、自治体は、みな「生活者」であり、常に当事者として地域へ関わるのが重要である。東京の対極として地方を捉えるのではなく、生活圏としての地域と同じ目線に立ち、寄り添い、共に未来を創り上げる「地域共創」を目指すことが肝要である。
- 本会では、引き続き、熱意ある首長のもとにある地方自治体や意欲ある各地経同友会と共創し、「活力と多様性に富んだ豊かな地域の創生」を目指して提言や実践活動を推進していく所存である。

以上

## 2018年度～2022年度の活動概要

### 1. 2018年度地方創生委員会

- 2018年6月6日（水） 第1回正副委員長会議  
テーマ：2018年度の委員会運営等について
- 2018年6月13日（水） 第2回正副委員長会議  
テーマ：2018年度の委員会運営等について
- 2018年7月19日（木） 第1回会合  
テーマ：地方創生の動向と展望について  
講師：まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補 末宗 徹郎 氏
- 2018年8月20日（月） 第2回会合  
テーマ：地方創生の課題と展望  
講師：駐リトアニア大使、元内閣官房地方創生総括官 山崎 史郎 氏
- 2018年8月26日（日） 第1回視察（岡山県）  
テーマ：岡山県真庭市立北房小学校・北房こども園施設の視察
- 2018年8月30日（木） 「プロフェッショナル人材事業」および「新現役交流会」に関する説明会  
第1部 都市部大企業との連携について  
（1）佐合 達矢 内閣府地方創生推進室 参事官  
（2）黒川 幹生 滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点 マネージャー  
第2部 「新現役交流会」を活用した中小企業支援について  
（1）保田 邦雄 一般社団法人新現役交流会サポート 代表理事  
（2）原 正紀 株式会社クオリティ・オブ・ライフ 代表取締役
- 2018年9月28日（金） 第3回会合  
テーマ：地方創生の課題と地域経済  
講師：経済産業省 商務情報政策局長 西山 圭太 氏
- 2018年10月10日（水） 第3回正副委員長会議  
NIPPON GALLERY TABIDO MARUNOUCHI 施設見学
- 2018年10月22日（月） 高知県と（公社）経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト 第1回推進委員会
- 2018年10月25日（木） 第4回正副委員長会議  
テーマ：各社の地方創生に関する取組み紹介

- 2018年11月14日(水) 第4回会合  
 テーマ：地方創生に対するこれまでの評価と今後の方向性  
 講師：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 理事長 樋口 美雄 氏
- 2018年11月30日(金) 第5回会合  
 テーマ：地方創生における課題と解決の方向性  
 講師：関西学院大学 経済学部 教授 林 宜嗣 氏
- 2018年12月11日(火) 第5回正副委員長会議  
 テーマ：豊橋市における地方創生の取組みと広域行政について  
 講師：豊橋市長 佐原 光一 氏
- 2018年12月19日(水) 第6回会合  
 テーマ：次期創生総合戦略の策定に向けた論点について  
 講師：NSGホールディングス 取締役会長／経済同友会幹事 池田 弘 氏
- 2018年12月25日(火)～26日(水) 第2回視察(富山県)  
 訪問先：富山県知事、富山市長、富山経済同友会、株式会社インテック、富山県薬事総合研究開発センター、富山市中心市街地、市電試乗など
- 2019年1月11日(金) 第6回正副委員長会議  
 テーマ：提言骨子(案)について
- 2019年1月15日～16日 第3回視察(兵庫県)  
 訪問先：兵庫県知事、神戸市長、姫路市長、明石市長、神戸経済同友会など
- 2019年1月29日(火) 第7回会合  
 テーマ：提言骨子(案)について
- 2019年2月6日(水) 高知県と(公社)経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト第2回推進委員会
- 2019年2月12日(火)～13日(水) 第4回視察(広島県)  
 訪問先：広島県知事、広島市長、福山市長、広島経済同友会、せとうちDMO
- 2019年2月20日(水) 第7回正副委員長会議  
 テーマ：提言(案)について
- 2019年3月5日(火) 第8回会合  
 テーマ：提言(案)について

- 2019年3月26日(火) 第8回正副委員長会議  
 テーマ：地方創生の今後に向けて  
 講師：まち・ひと・しごと創生本部事務局 総括官補 伊藤 明子 氏
- 2. 2019年度地方創生委員会
- 2019年6月26日(水) 高知県と(公社)経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト第1回推進委員会
- 2019年7月2日(火) 第1回正副委員長会議  
 テーマ：2019年度の委員会運営等について
- 2019年7月17日(水) 第1回会合  
 テーマ：第2期の地方創生に向けて  
 講師：まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 田川 和幸 氏
- 2019年8月6日(火) 第2回会合  
 テーマ：地方創生の原点確認と第1期の振り返り、第2期へ向けて  
 講師：野村総合研究所 顧問・東京大学公共政策大学院 客員教授 増田 寛也 氏
- 2019年8月20日(火) 第1回視察(大型木造建築物等)  
 訪問先：住友林業株式会社筑波研究所、新柏クリニック
- 2019年9月18日(水) 第3回会合  
 テーマ：地域経済の活性化における課題と民間企業の役割  
 講師：明治大学政治経済学部准教授 飯田 泰之 氏  
 テーマ：官民連携による地域活性化の課題と民間投資のあり方  
 講師：中央大学総合政策学部教授 川崎 一泰 氏
- 2019年10月1日(火)～2日(水) 第1回視察(福岡県)  
 訪問先：福岡県知事、福岡市長、北九州市長、福岡経済同友会、安川電機、九州工業大学など
- 2019年11月7日(木) 木材利用推進全国会議 設立総会
- 2019年11月12日(火) 第4回会合  
 テーマ：写真文化首都『写真の町』東川町の創生  
 ～首都圏企業との連携交流へ向けて～  
 講師：北海道東川町長 松岡 市郎 氏  
 テーマ：都城市の自治体経営と地方創生  
 ～日本一の職員、日本一の市役所～  
 講師：宮崎県都城市長 池田 宜永 氏

- 2019年12月6日（金） 第2回正副委員長会議  
テーマ：地方創生に向けた協働メニュー（案）について
- 2019年12月24日（火） 第5回会合  
テーマ：国家戦略特区の今後の展望  
講師：内閣府地方創生推進事務局審議官 村上 敬亮 氏  
テーマ：仙北市の国家戦略特区の取り組みと地方創生へ向けた展望  
講師：秋田県仙北市長 門脇 光浩 氏
- 2020年1月15日（水）～16日（木） 第2回視察（岡山県・兵庫県）  
訪問先：岡山県知事、岡山市長、倉敷市長、姫路市長、岡山経済同友会、倉敷美観地区など
- 2020年1月24日（金） 第6回会合  
テーマ：「フードバレーとかち」の10年  
講師：北海道帯広市長 米沢 則寿 氏
- 2020年1月24日（金） 第7回会合  
テーマ：箕面市はなぜ人口が伸びているのか？  
講師：大阪府箕面市長 倉田 哲郎 氏
- 2020年2月3日（月） 高知県と（公社）経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト第2回推進委員会
- 2020年2月17日（月）～18日（火） 第3回視察（愛知県・静岡県）  
訪問先：愛知県知事、名古屋市長、豊橋市長、豊川市長、浜松市長、サーラコーポレーション 代表取締役社長 神野 吾郎 氏など
- 2020年2月21日（金） 「プロフェッショナル人材事業」「新現役交流会」及び「先導的人材マッチング事業」に関する説明会  
第1部 都市部大企業との連携  
内閣府地方創生推進室 参事官 佐合 達矢 氏  
千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点 ネージャー 山口 荘一 氏  
第2部 「新現役交流会」を活用した中小企業支援  
一般社団法人新現役交流会サポート 代表理事 保田 邦雄 氏  
株式会社クオリティ・オブ・ライフ 代表取締役 原 正紀 氏  
第3部 先導的人材マッチング事業  
内閣府地方創生推進室 参事官 原田 一寿 氏



### 3. 2020年度地方創生委員会

- 2020年6月30日（火） 第1回正副委員長会議  
テーマ：委員会の活動方針およびコロナを踏まえた企業の地方創生の取組み、企業が地方自治体と協働できること
- 2020年7月27日（月） 第1回会合  
テーマ：「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」について  
講師：まち・ひと・しごと創生本部事務局前地方創生総括官 木下 賢志 氏
- 2020年9月4日（金） 第2回正副委員長会議  
テーマ：地方創生のさらなる推進に向けて～地方自治体等と企業との協働メニュー～（案）
- 2020年9月8日（火） 第2回会合  
テーマ：地方創生のカギは“一極集中リスクの軽減”  
～コロナ対応の「みえモデル」から考える～  
講師：三重県知事 鈴木 英敬 氏
- 2020年10月13日（火） 第3回会合  
テーマ：公民共同エコシステムを軸とした大阪スマートシティ  
～アフターコロナの大阪デジタル成長戦略～  
講師：大阪府CIO兼スマートシティ戦略部長 坪田 知巳 氏
- 2020年10月20日（火） 高知県と（公社）経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト第1回推進委員会
- 2020年11月11日（水）～12日（木） 第1回視察（高知県）  
訪問先：高知県立林業大学校、モンベル アウトドアヴィレッジもとやま、さめうら荘レイクサイドホテル、高知学園8号棟、高知大学および高知工科大学、土佐経済同友会、Next 次世代型施設園芸農業、梶原町×隈研吾建築物、津波避難タワー群など
- 2020年12月25日（金） 第4回会合  
テーマ：今後の地方創生について  
講師：まち・ひと・しごと創生担当大臣 坂本 哲志 氏
- 2021年2月18日（木） 第5回会合  
テーマ：ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方について  
講師：日本政策投資銀行 取締役副社長 地下 誠二 氏  
日本政策投資銀行 地域企画部長 足立 慎一郎 氏
- 2021年2月18日（木） 第3回正副委員長会議  
テーマ：「場所にとらわれない働き方」について

- 2021年3月17日（水） 第4回正副委員長会議  
テーマ：「場所にとらわれない働き方」について
- 2021年3月26日（金） 第6回会合  
テーマ：富良野市ワーケーション推進プロジェクト  
講師：富良野市長 北 猛俊 氏  
テーマ：知床らうすブランドの推進による地域振興  
講師：羅臼町長 湊屋 稔 氏  
テーマ：レジリエンス（復元力）・むかわ町の未来への投資  
講師：むかわ町長 竹中 喜之 氏
- 2021年4月21日（水） 第5回正副委員長会議  
テーマ：「場所にとらわれない働き方」について

#### 4. 2021年度地域共創委員会

- 2021年6月7日（月） 第1回正副委員長会議  
テーマ：2021年度地方創生委員会 活動計画（案）について
- 2021年6月21日（月） 地方創生に係る人材支援制度の説明会  
テーマ：活力ある地方の実現に向けた地方における企業人材等の確保  
講師：総務省大臣官房審議官 黒瀬 敏文 氏  
テーマ：地域企業と大企業人材のマッチングに向けた取組み  
講師：金融庁監督局審議官 伊藤 豊 氏
- 2021年7月8日（木） 第1回会合  
テーマ：まち・ひと・しごと創生基本方針2021について  
講師：まち・ひと・しごと創生本部事務局 前地方創生総括官 林崎 理 氏
- 2021年8月3日（火） 高知県と（公社）経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト第1回推進委員会
- 2021年9月6日（月） 第2回会合  
テーマ：脱炭素社会に向けた取組みについて  
講師：環境省 大臣官房審議官 白石 隆夫 氏
- 2021年9月16日（木） 第3回会合  
テーマ：ポストコロナ時代のテレワークとは  
～地方創生テレワークが企業にもたらすメリット～  
講師：株式会社テレワークマネジメント 代表取締役 田澤 由利 氏
- 2021年10月1日（金） 第2回正副委員長会議  
テーマ：今後の委員会活動に関する討議

- 2021年10月26日（火） 第4回会合  
テーマ：愛媛県の地域活性化に向けた取組み  
講師：愛媛県知事 中村 時広 氏
- 2021年11月11日（木）～12日（金） 第1回視察（長野県）  
訪問先：長野県知事、軽井沢町長、軽井沢リゾートテレワーク協会、軽井沢観光協会、ライジング・フィールド軽井沢、軽井沢アイスパーク、THE CIRCLE KARUIZAWA、Karuizawa Prince The Workation Core など
- 2021年12月7日（火） 第3回正副委員長会議  
テーマ：地域共創委員会 提言（案）について
- 2021年12月20日（月） 第5回会合  
テーマ：浜松市の地域活性化～サステナブルな自治体経営～  
講師：浜松市長 鈴木 康友 氏
- 2022年3月14日（月） 第6回会合  
テーマ：デジタル田園都市国家構想について  
講師：デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 事務局長 高原 剛 氏
- 2022年3月31日（木） 第4回正副委員長会議（拡大版）  
テーマ：来年度に取り組むべきテーマや検討課題

## 5. 2022年度地域共創委員会

- 2022年7月6日（水） 第1回正副委員長会議  
テーマ：2022年度地域共創委員会 活動計画（案）について
- 2022年8月1日（月） 国際リニアコライダーに関する講演会  
テーマ：アジア初の国際研究機関 ILC の「日本の未来のための価値とその可能性」  
講師：岩手県立大学長・東北大学名誉教授 鈴木 厚人 氏
- 2022年9月15日（木） 第1回会合  
テーマ：「疎の可能性」～国家戦略特区・各省庁事業指定とその後～  
講師：一般社団法人・市民活動あきた代表理事／前秋田県仙北市長 門脇 光浩 氏

- 2022年10月27日(木) 第2回会合  
 テーマ：活力あふれる持続可能な地域社会創造への取り組み  
 ー経営理念の実践を基盤としてー  
 講師：セイコーエプソン 取締役会長 碓井 稔 氏  
 テーマ：関係人口創出に向けてしごとの創業・交流拠点(ICT KŌBŌ)  
 整備事業の取り組み  
 講師：凸版印刷 執行役員 情報コミュニケーション事業本部ソーシャル  
 イノベーション事業部長及び全社公共事業統括 糸谷 祥輝 氏
  
- 2022年11月16日(水)～11月17日(木) 第1回視察(兵庫県)  
 訪問先：兵庫県知事、神戸市長、養父市長、神戸経済同友会、スタートアップ支援施設(アンカー神戸)
  
- 2022年12月12日(月) 第3回会合  
 テーマ：人や企業から選ばれる長野県づくり～共創による地方創生～  
 講師：長野県知事 阿部 守一 氏
  
- 2022年12月26日(月) 第4回会合  
 テーマ：産業界と地域の強みを活かしたデジタル田園都市国家構想の推進について  
 講師：デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内閣審議官 西 経子 氏
  
- 2023年1月12日(木)～13日(金) 第2回視察(京都府)  
 訪問先：京都府知事、京都市長、京都経済同友会、龍谷大学、スタートアップ支援施設(淳風 bizQ)
  
- 2023年2月3日(金) 第2回正副委員長会議  
 テーマ：地域共創委員会 報告書(案)について
  
- 2023年2月16日(木) 第5回会合  
 テーマ：地域共創委員会 報告書(案)について
  
- 2023年3月23日(木) 第3回正副委員長会議  
 テーマ：デジタル田園都市国家構想の実現に向けて  
 ～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して  
 講師：デジタル田園都市国家構想実現会議事務局長 土生 栄二 氏

## 地域共創委員会 名簿

### 委員長

- 山下良則（リコー 取締役社長執行役員CEO）  
東和浩（りそなホールディングス シニアアドバイザー）

### 委員長代理

- 地下誠二（日本政策投資銀行 取締役社長）

### 副委員長

- 有田礼二（東京海上日動火災保険 エグゼクティブ・アドバイザー）  
岡本祥治（みらいワークス 取締役社長）  
金子眞吾（凸版印刷 取締役会長）  
菅谷とも子（ANAあきんど 取締役社長）  
杉元宣文（日本政策投資銀行 取締役副社長）  
鈴木和洋（楽天グループ 専務執行役員）  
藤田恭嗣（メディアドゥ 取締役社長CEO）  
宮下正裕（竹中工務店 特別顧問）  
望月淳（浜銀ファイナンス 取締役会長）  
山内雅喜（ヤマトホールディングス 特別顧問）  
横尾隆義（地域育成財団 代表理事）  
吉澤和弘（NTTドコモ 相談役）

### 委員

- 饗庭忍（インテージテクノスフィア 取締役社長）  
青木邦哲（ASJ 取締役専務）  
足立洋子（SBI新生銀行 執行役員）  
阿部真寿美（アイダ設計 専務取締役）  
荒木秀文（Fran 会長）

安藤 広 大 (識学 取締役社長)  
井伊 基 之 (NTTドコモ 取締役社長)  
飯塚 厚 (日本郵政 代表執行役副社長)  
飯村 慎 一 (光陽エンジニアリング 取締役会長)  
池上 芳 輝 (イケガミ 取締役社長)  
石井 智 康 (石井食品 取締役社長)  
石橋 さゆみ (ユニフロー 取締役社長)  
市川 晃 (住友林業 取締役会長)  
一法師 淳 (NTTファシリティーズ 相談役)  
伊東 裕 (ANA総合研究所 取締役会長)  
稲葉 俊 人 (横浜駅前ビルディング 常務取締役)  
井上 慎 一 (全日本空輸 取締役社長)  
井上 智 治 (井上ビジネスコンサルタンツ 代表取締役)  
今井 誠 司 (みずほフィナンシャルグループ 取締役会長)  
岩城 慶太郎 (アステナホールディングス 取締役社長CEO)  
岩切 貴 乃  
岩崎 俊 博 (T. IWASAKI 取締役社長)  
宇井 隆 晴 (日本レジストリサービス 取締役)  
植草 弘 (戸田建設 専務執行役員)  
上原 仁 (マイネット 取締役会長)  
碓井 稔 (セイコーエプソン 取締役会長)  
内永 ゆか子 (J-Win 会長理事)  
浦上 彰 (リョービ 取締役社長)  
大岡 哲 (大岡記念財団 理事長)  
大久保 和 孝 (大久保アソシエイツ 取締役社長)

大久保 昇 (内田洋行 取締役社長)

大熊 克美 (A I T 取締役社長)

大倉 俊 (ノエビアホールディングス 取締役社長)

大古 俊輔 (I D A J 顧問)

大西 佐知子 (N T T コミュニケーションズ 執行役員)

大橋 光博 (Groundcover Consulting 代表取締役)

大山 晃弘 (アイリスオーヤマ 取締役社長)

岡田 伸一 (野村信託銀行 取締役社長)

奥村 洋治 (フジタ 取締役社長)

尾崎 弘之 (パワーソリューションズ 取締役)

小野 俊彦 (東栄電化工業 取締役会長)

小野 傑 (西村あさひ法律事務所 オブカウンセル)

小野寺 純子 (G K デザイン機構 顧問)

梶川 融 (太陽有限責任監査法人 代表社員 会長)

柏 頼之 (日本航空 常務執行役員)

上斗米 明 (パソナグループ 専務執行役員)

掃部 孝行 (フューチャーアーキテクト 取締役)

川崎 博子 (N T T ドコモ 取締役 常勤監査等委員)

河原 茂晴 (河原アソシエイツ 代表 公認会計士 (日本ならびに米国) )

川原 秀仁 (クリーク・アンド・リバー社 エグゼクティブ・プロデューサー)

川村 喜久 (D I C グラフィックス 取締役会長)

木川 眞 (ヤマトホールディングス 特別顧問)

菊地 義典 (菊地歯車 取締役社長)

岸野 寛 (東京ガスネットワーク 取締役副社長)

木田 裕士 (アイガー 取締役社長)

北野泰男（キュービーネットホールディングス 取締役社長）  
岐部一誠（インフロニア・ホールディングス 取締役 代表執行役社長 兼 CEO）  
木村剛（スコープ 執行役員）  
木村尚敬（経営共創基盤 共同経営者（パートナー） マネージングディレクター）  
桐原敏郎（日本テクニカルシステム 取締役社長）  
日下貴雄（住友商事 執行役員）  
久慈竜也（久慈設計 取締役社長）  
久保明彦（T a g J a p a n 取締役社長）  
窪田政弘（前澤化成工業 取締役会長）  
熊谷亮丸（大和総研 副理事長 兼 専務取締役）  
黒田武志（リネットジャパングループ 取締役社長）  
桑田始（J E C C 取締役社長）  
好田二郎（エアバス・ジャパン 執行役員）  
神津多可思（日本証券アナリスト協会 専務理事）  
小林克満（大東建託 取締役社長）  
小林恵智（ヒューマンサイエンス研究所 理事長）  
桜井伝治（日本情報通信 取締役社長）  
迫田英典（SOMPOインスティテュート・プラス エグゼクティブ・アドバイザー）  
佐藤誠治（デサント 社外取締役）  
佐藤秀夫（九州電力 執行役員）  
志岐隆史（全日空商事 顧問）  
志済聡子（中外製薬 上席執行役員）  
島田俊夫（CAC Holdings 特別顧問）  
清水雅楽乃（アステナホールディングス 常務執行役員）  
真貝康一（日本貨物鉄道 取締役会長兼会長執行役員）



菅 原 貴与志 (セジフィールド&パートナーズ・ジャパン 代表弁護士)  
杉 浦 英 夫 (有限責任監査法人トーマツ マネージングディレクター)  
杉 本 文 秀 (長島・大野・常松法律事務所 マネージング・パートナー)  
杉 山 博 孝 (三菱地所 取締役会長)  
鈴 木 雅 子 (八光社梱包運輸 相談役)  
鈴 木 正 俊 (ミライト・ワン 顧問)  
鈴 木 祐 介 (パラドックス 執行役員)  
関 マサエ (IIMヒューマン・ソリューション 取締役社長)  
関 山 護 (丸紅 理事)  
銭 高 一 善 (銭高組 取締役会長)  
銭 高 丈 善 (銭高組 取締役専務役員)  
銭 高 久 善 (銭高組 取締役社長)  
仙 石 泰 一 (三技協 取締役社長)  
千 田 哲 也 (かんぼ生命保険 取締役兼代表執行役社長)  
曾 谷 太 (ソマール 取締役社長)  
高 田 恭 介 (矢作建設工業 特別顧問)  
高 橋 秀 行 (ステート・ストリート信託銀行 取締役会長)  
滝 澤 宗 幸 (島本パートナーズ 執行役員パートナー)  
竹 下 隆 史 (ネットワンシステムズ 取締役社長執行役員)  
田 中 達 也 (富士通Japan シニアアドバイザー)  
田 中 廣 (タナチャー 取締役社長)  
田 中 豊 (アートグリーン 取締役社長)  
谷 川 史 郎 (NTTアーバンソリューションズ 社外取締役)  
谷 口 健太郎 (レーベンクリーンエナジー 取締役社長)  
種 橋 牧 夫 (東京建物 取締役会長)

津 上 晃 寿 (キヤノントッキ 取締役副会長)

塚 本 恵 (デジタルソサエティフォーラム 代表理事)

土 屋 達 朗 (フジタ 上級顧問)

常 陰 均 (三井住友信託銀行 特別顧問)

手 納 美 枝 (デルタポイント インターナショナル 代表取締役)

寺 澤 辰 磨 (横浜銀行 名誉顧問)

藤 堂 裕 隆 (アルゴ・ホールディングス 取締役社長)

外 池 ジャナリ (ナショナルオーストラリア銀行 在日代表)

豊 島 俊 弘 (マーキュリアインベストメント 代表取締役)

中 島 基 善 (ナカシマホールディングス 取締役社長)

中 島 好 美 (積水ハウス 取締役)

長 瀬 玲 二 (長瀬産業 取締役副会長)

中 野 祥三郎 (キックマン 取締役社長COO)

中 野 武 夫 (みずほ信託銀行 常任顧問)

中 野 晴 啓 (セゾン投信 取締役会長CEO)

中 野 裕 (SocioFuture 取締役会長CEO)

中 原 広 (信金中央金庫 副理事長)

中 防 保 (レイヤーズ・コンサルティング 代表取締役COO)

中 俣 力 (日本電気 執行役員常務)

中 村 邦 晴 (住友商事 取締役会長)

中 村 正 己 (日本能率協会 会長)

鍋 嶋 麻 奈 (デジタルグリッド バイスチェアマン)

南 波 秀 哉 (EY新日本有限責任監査法人 経営専務理事)

新 倉 恵里子 (東和エンジニアリング 取締役社長)

西 恵一郎 (グロービス マネジング・ディレクター)

錦 織 雄 一 (オリックス銀行 取締役執行役員社長)

西 村 豊 (ミスターマックスホールディングス 取締役)

似 鳥 昭 雄 (ニトリホールディングス 取締役会長兼CEO)

沼 田 俊 介 (経営共創基盤 共同経営者(パートナー)マネージングディレクター)

芳 賀 敏 (JCOM 取締役会長)

橋 本 圭一郎 (インフロニア・ホールディングス 取締役・取締役会議長)

早 川 由 紀 (大和証券グループ本社 執行役員)

林 明 夫 (開倫塾 取締役社長)

原 田 文 代 (日本政策投資銀行 常務執行役員)

東 良 和 (沖縄ツーリスト 取締役会長)

東 野 博 一 (住友商事 取締役常務執行役員)

樋 口 貞 治 (ゲンバカンリシステムズ 取締役最高顧問)

平 松 哲 郎 (中央日本土地建物グループ 取締役会長)

福 田 修 二 (太平洋セメント 相談役)

藤 沢 卓 己 (三井住友信託銀行 常務執行役員)

藤 澤 義 麿 (アルゴグラフィックス 取締役会長)

藤 森 伸 彦 (藤森工業 取締役副会長)

船 倉 浩 史 (野村総合研究所 顧問)

星 久 人 (ベネッセホールディングス 特別顧問)

堀 内 勉 (多摩大学社会的投資研究所 副所長)

堀 口 智 顕 (サンフロンティア不動産 取締役会長)

前 田 栄 治 (ちばぎん総合研究所 取締役社長)

正宗 エリザベス (荒川化学工業 社外取締役)

益 戸 正 樹 (U i P a t h 特別顧問)

松 井 敏 浩 (大和証券グループ本社 取締役 兼 代表執行役副社長)

松 江 英 夫 (デロイト トーマツ グループ 執行役)  
松 林 知 史 (ティルフ・マネジメント 代表)  
松 本 順 (みちのりホールディングス 代表取締役グループCEO)  
水 田 正 道 (パーソルホールディングス 取締役会長)  
三 鍋 伊佐雄 (N-WOOD創林 取締役社長)  
宮 川 美津子 (TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士)  
三 宅 茂 久 (税理士法人山田&パートナーズ 統括代表社員)  
宮 本 隆 温 (レッドホースコーポレーション 代表執行役)  
武 藤 和 博 (日本アイ・ビー・エム 顧問)  
村 本 伸 一 (KDDI 取締役執行役員副社長)  
望 月 美佐緒 (ルネサンス 取締役常務執行役員)  
本 山 博 史 (石油資源開発 社外監査役)  
百 瀬 裕 規 (ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン, LLC 副会長)  
森 健 (プログビズ 代表取締役)  
森 貴 子 (野村ホールディングス 執行役員 ジェネラル・カウンセル)  
森 正 勝 (国際大学 特別顧問)  
森 崎 孝 (三菱総合研究所 取締役会長)  
森 山 幸 二 (コスモ石油マーケティング 取締役社長)  
安 田 育 生 (ピナクル 取締役会長兼社長兼CEO)  
柳 圭一郎 (日本電信電話 常勤監査役)  
山 岡 浩 巳 (フューチャー 取締役)  
山 口 栄 一 (アートパワーズジャパン 代表理事)  
山 口 公 明 (セントケア・ホールディング 取締役)  
山 口 重 樹 (NTTデータ 取締役副社長執行役員)  
山 梨 広 一 (イオン 顧問)

山 本 勢 (サンワテクノス 相談役)  
横 山 繁 (スコープ 取締役社長)  
吉 田 あかね (PwCアドバイザー 代表執行役)  
吉 田 雅 俊 (日税ビジネスサービス 取締役会長兼社長 (CEO))  
若 林 辰 雄 (三菱UFJ信託銀行 特別顧問)  
若 山 健 彦 (ミナトホールディングス 取締役会長兼社長)  
渡 部 賢 一 (TMI 総合法律事務所 顧問)  
渡 邊 達 雄 (シグマクシス 常務執行役員)

ノミネートメンバー

伊 藤 豊 (スローガン 取締役)

事務局長

岡 野 貞 彦 (経済同友会 事務局長・代表理事)

以上205名

<事務局>

大 原 聡 子 (経済同友会 執行役)  
宇佐見 俊 彦 (経済同友会 会員業務部 マネジャー)  
大 川 理 子 (経済同友会 会員業務部 アシスタント・マネジャー)  
山 内 佳 悟 (経済同友会 会員業務部 アシスタント・マネジャー)  
乾 香穂里 (経済同友会 会員業務部 スタッフ) ※2023年2月末まで

## (参考) 地域共創ワーキング・グループ活動

### 1. 設置期間

2015年度～2022年度

(2015年度以降、年度毎にメンバーを更新して設置)

### 2. 訪問先

年度	活動の主な目的	訪問先
2015	地方版総合戦略の策定状況のヒアリングを通じて、地域や自治体の課題を把握し、国に対して提言するとともに、経済同友会としてのアクションを検討	自治体数(52)：北海道、青森県、秋田県、宮城県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、島根県、広島県、香川県、高知県、福岡県、宮崎県、鹿児島県、札幌市、仙台市、新潟市、京都市、広島市、北九州市、旭川市、青森市、秋田市、富山市、金沢市、高松市、高知市、宮崎市、鹿児島市、八戸市、長岡市、明石市、松江市、弘前市、香取市（*商工会議所）、銚子市、旭市、秦野市、羽咋市、鯖江市、京丹後市、和泉市、尾道市、日南市、上川町、紫波町、大湯村
2016	地方版総合戦略の進捗状況や課題を把握。自治体のみならず、様々な地方創生の担い手の実態を把握	自治体数(21)+企業・DMO・農協など：北海道、高知県、鳥取県、徳島県、広島県、京都市、坂井市、八戸市、釧路市、帯広市、長岡市、米子市、松江市、出雲市、香取市、明石市、宮崎市、日南市、広島市、福山市、神山市
2017	地方版総合戦略策定から3年目に入り、一連の地方創生政策に対する評価や改善要望、PDCAについて調査	自治体数(24)+大学・企業・商工会議所・DMOなど：和歌山県、北海道、青森県、長野県、香川県、愛媛県、宮崎県、和歌山市、会津若松市、盛岡市、札幌市、夕張市、帯広市、長浜市、京都市、明石市、八戸市、新潟市、長野市、高松市、松山市、小林市、大樹町、小布施町
2018	まち・ひと・しごと創生総合戦略の3年間の評価を実施し、地方創生のための本質的な課題や仮説を抽出	自治体数(15)+大学・企業など：北海道、札幌市、夕張市、むかわ町、浜松市、豊橋市、飯田市、栃木県、宇都宮市、京都市、大津市、宮崎県、宮崎市、都城市、北見市
2019	地域の課題や都市部企業への要望等を調査し、「地方自治体と企業との協働メニュー」（案）を取りまとめ	自治体数(13)+観光協会や大学など：北海道、札幌市、旭川市、北広島市、東川町、島根県、松江市、米子市、秋田市、仙北市、盛岡市、軽井沢町、仙台市、※新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、一部の視察を延期
2020	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、地域の課題や都市部企業への要望を調査	自治体数(14)：富山県、香川県、東川町、八戸市、久慈市、盛岡市、仙北市、高山市、神戸市、姫路市、明石市、高松市、福岡市、都城市（WEBヒアリング含む）※新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、一部の視察を延期
2021	自治体や各地経済同友会との協働プロジェクトの展開に向けた実地調査	自治体数(10)+企業・DMO・林業事業者など：青森県、八戸市、富山県、富山市、立山町、長野県、長野市、軽井沢町、高知県、佐川町（座長・事務局による小規模視察も含む）※新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、一部の視察を延期
2022	自治体や各地経済同友会との協働プロジェクトの展開に向けた実地調査	自治体数(14)+企業・観光事業者・まちづくり会社・芸術祭・スタートアップ支援拠点など：神戸市、明石市、恵庭市、石狩市、三笠市、美瑛市、上士幌町、ニセコ町、むかわ町、十日町市、愛媛県、宮崎県、宮崎市、都城市

### 3. 地域共創WGメンバー

(法人名 50 音順、2023 年 3 月現在)

<座長>

大塚 哲 雄 (リコー ジャパン スマート エネルギー 事業部 事業戦略室 室長)

岡野 貞 彦 (経済同友会 事務局長・代表理事)

<メンバー>

戎 伸 二 (ANA あきんど地域創生部 副部長)

池田 健一郎 (NTT コミュニケーションズ ソリューション&マーケティング本部 事業推進部地域協創推進部門)

吉村 浩一郎 (NTT コミュニケーションズ ソリューション&マーケティング本部 事業推進部地域協創推進部門第一グループ)

町田 正 英 (オイシックス・ラ・大地 コーポレート コミュニケーション部/ソーシャルコミュニケーション部 プロデューサー)

星 俊 作 (オイシックス・ラ・大地 ソリューション事業部 副本部長)

大西 宏 樹 (住友林業生活サービス本部生活サービス推進部 チームマネージャー)

石川 耕 治 (SOMPO ホールディングス グループ CERO 執行役常務)

友保 悟 郎 (竹中工務店まちづくり戦略室 室長)

横尾 隆 義 (地域育成財団 代表理事)

川崎 仁 嗣 (東京海上日動火災保険業務企画部調査企画グループ 次長)

矢尾雅義 (凸版印刷情報コミュニケーション事業本部ソーシャルイノベーション事業部 部長)  
 森恵子 (凸版印刷情報コミュニケーション事業本部ソーシャルイノベーション事業部 課長)  
 本多涉 (日本航空地域事業本部支援推進部)  
 岩田周 (日本航空旅客営業本部旅客販売推進部観光推進室観光企画グループグループ長)  
 酒井武知 (日本政策投資銀行地域調査部 次長)  
 渡辺厚 (東日本旅客鉄道マーケティング本部くらしづくり・地方創生部門観光流動創造ユニット ユニットリーダー)  
 齊藤香代子 (東日本旅客鉄道マーケティング本部くらしづくり・地方創生部門観光戦略室 マネージャー)  
 柴田亨一郎 (松屋共創事業部 IP クリエイション課 課長)  
 佐々木隆一 (三菱地所経営企画部 ユニットリーダー)  
 雛元昌一郎 (三菱地所コマースリアル不動産戦略企画部 ユニットリーダー)  
 岩本大輔 (みらいワークス SkillShift チーム SkillShift 事業責任者)  
 前川遼 (みらいワークス SkillShift チーム)  
 三輪恭之 (森ビル都市企画事業企画部 部長補佐)  
 石澤滝太郎 (森ビル都市企画事業企画部2グループ 課長)  
 松良信一 (ヤマト運輸地域共創部地域共創チーム マネージャー)  
 本田圭太 (横浜銀行地域戦略統括部地域戦略・SDGs 推進グループ副グループ長)  
 片沼迪太郎 (横浜銀行地域戦略統括部地域戦略・SDGs 推進グループビジネスリーダー)  
 木村美樹 (楽天グループ 上級執行役員/地域創生事業ヴァイスプレジデント)  
 新名貴之 (楽天グループ地域創生事業/ドリーム事業 Senior Manager)  
 稲垣昌宏 (リクルート Division 統括本部飲食 Division ホットペッパーグルメ外食総研上席研究員兼旅行 Division じゃらんリサーチセンター研究員)  
 花田剛 (リコージャパンマーケティングセンター自治体事業部自治体戦略室事業戦略グループ兼リコー秘書室)  
 大岡隆 (りそな銀行コーポレートビジネス部 担当マネージャー)  
 大島圭介 (りそな銀行コーポレートガバナンス事務局 グループリーダー)

#### <事務局>

大原聡子 (経済同友会 執行役)  
 宇佐見俊彦 (経済同友会 会員業務部 マネージャー)  
 大川理子 (経済同友会 会員業務部 アシスタント・マネージャー)  
 山内佳悟 (経済同友会 会員業務部 アシスタント・マネージャー)  
 乾香穂里 (経済同友会 会員業務部 スタッフ) ※2023年2月末まで

#### 4. 地方自治体・地域企業とWGメンバー所属企業との共創事例

地域共創WG八戸視察（2021年7月5日～6日）

- （松屋）一般財団法人 VISIT はちのへの意見交換会をきっかけに、「松屋銀座の地域共創×青森県黒石市」の共創の一環として、2022年10月に松屋銀座の食品催事場にて青森物産展を開催した。

地域共創WG富山視察（2021年11月4日～5日）

- （NTTドコモ）立山の麓にある廃校をリノベーションしたコワーキングスペース KOTEL0 を視察した後、社員によるワーケーションのトライアルを同施設で実施し、ストレス発散やモチベーションUPの効果を確認した。
- （松屋）「富山=葉」の発想からハーブをコンテンツとしたヘルジアン・ウッドや岩瀬のまちづくりを視察し、富山の伝統工芸と組めないか調査を開始した。富山県は井波彫刻の産地であるが、和室の減少により「欄間」の需要が激減していることを知り、井波彫刻を活用した新たなイノベーションの姿として、井波彫刻のシャンデリアを制作して松屋銀座にてインスタレーションの展示を行った。

地域共創WG北海道視察（2022年8月8日～10日）

- （リコージャパン）道内首長との意見交換会をきっかけに、上士幌町が取り組んでいるSDGsやリコージャパンが展開している脱炭素の取組みに関する紹介や意見交換を実施した。また、上士幌町では新庁舎でのZEB<sup>14</sup>化を目指しており、既にZEB認証を取得しているリコージャパン帯広事業所の視察を開催する等、連携を深化させている。

地域共創WG愛媛視察（2022年10月13日～14日）

- （リコージャパン）愛媛県庁との意見交換会をきっかけとして、愛媛県庁との地域創生に関する連携協定締結に向けた取組みを開始した。また、日本政策投資銀行が進める四国中央市カーボンニュートラル推進協議会が主催するセミナーにおいて、大塚 哲雄 地域共創WG座長が「脱炭素社会の実現に向けて」をテーマに講演を行うなど、同協議会との連携にも展開している。
- （みらいワークス）愛媛県産業人材課や産業振興課・産業創出課に対して、副業人材活用促進や地域課題解決型ワーケーションツアーの取組みを紹介するとともに、オープンイノベーションをテーマに意見交換を実施した。愛媛県内産業のさらなる活性化を目指して意見交換を継続している。

---

<sup>14</sup> Net Zero Energy Building の略称。省エネ基準に対して年間消費エネルギー量が100%以上削減されている建築物。



#### 地域共創WG宮崎視察（2023年1月16日～17日）

- （NTT コミュニケーションズ）都城市長との意見交換会をきっかけに、同社の九州支社長と宮崎支店長が池田 都城市長や霧島ホールディングスを訪問するなど、地域共創に向けた連携が一層深まった。
- （オイシックス・ラ・大地）首都圏市場における認知向上や販路開拓に向けて、都城市の食材を盛り込んだミールキットの新規開発を検討するなど、同市の施策にあわせたタイミングでリリースや話題化を図ろうとしている。さらには、2023年のふるさと納税施策にも寄与できるように設計を進めている。
- （日本航空）視察で得られた情報や知見を社内で共有した結果、宮崎県の助成金を活用したSKYWARD(機内誌)やOnTrip JAL(web)での発信、宮崎市観光協会の助成金を活用した外国人客室乗務員による視察と発信に係る企画内容のさらなる深化に繋がった。

#### WGメンバー所属企業間の共創

- （リコージャパン・日本政策投資銀行）脱炭素社会の実現を目指して地方自治体および地域金融機関と連携した取組みを開始した。第一弾として、埼玉と愛媛でのセミナーの開催に向けた準備を進めている。
- （オイシックス・ラ・大地）ひとり親支援活動やWeSupport Familyへの食材提供に向けて、WGメンバー所属企業（SOMPO HD、松屋、横浜銀行）との打合せを継続的に実施している。

以上